

地域経済分析システム（RESAS）を活用した 政策立案WS 発表資料

2022.09.07 沖縄県 宜野湾市 市民経済部 産業政策課

★地域未来投資促進法に基づく基本計画を見据えた

-1 【牽引事業 選択理由の整理】

- ▶ 観光産業 P3
- ▶ 情報通信産業 P30

-2 【牽引事業の目指す姿と課題、それに対する戦略】

- ▶ 観光産業×情報通信産業 P41
- ▶ フェーズに合わせた取組みの提案 P42

観光業

①地域の特性を活かして

- 1 住みやすさ、日常の利便性の高さ
- 2 西海岸エリアにおける関連施設の集積、他市町村との連続性
- 3 年間を通して開催される多彩なイベント
- 4 スポーツコンベンション誘致の取組み
- 5 立地、アクセス性の良さ
 - 来訪者の市内滞在時間が短い、駐車場不足・交通渋滞の発生等の課題も
- 6 第3次産業が8割を占め、「卸売業、小売業」の売上額は県内第3位
- 7 「生活関連サービス業、娯楽業」「卸売業、小売業」は、付加価値、従業員数で特化係数1を上回る

②高い付加価値を創出

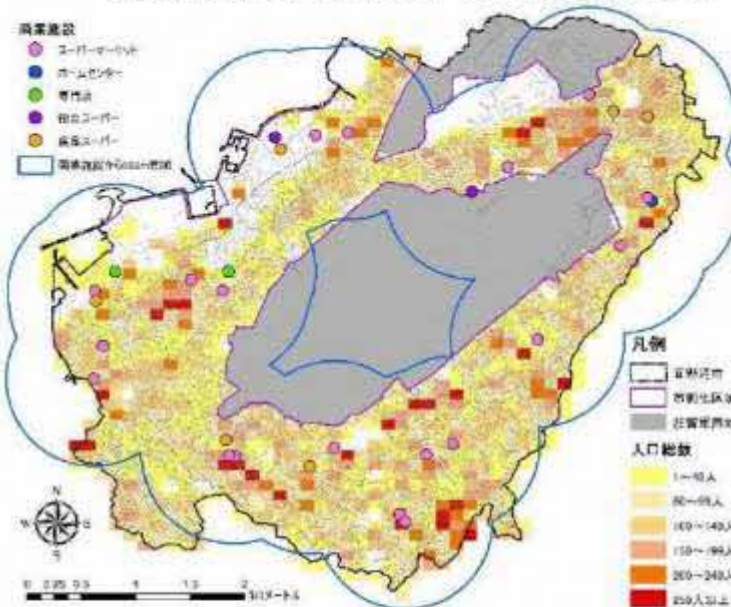
- 1 商品の動きの結節点となる「卸売業」は影響力、感応度係数共に高く、市の主力産業群に位置している
- 2 旅行者の動向
 - 日常の利便性の高さを強みに「ショッピング」、「飲食」、「都市観光・街歩き」ニーズを取り込む
 - コンベンション施設周辺で経済波及効果を高める

③地域事業者への経済的効果

- 1 リモートワーク、ワーケーションニーズの高まり
 - 多様な観光・働き方への対応
- 2 観光資源×スポーツ→「健康」につながる新事業・産業の創出

- ・ 商業施設の徒歩利用圏域は市域全体をカバーしており、利便性が非常に高い。
- ・ 日用品や食料品はほとんど市内で購入されている。
- ・ スポーツ・レクリエーションやスポーツ教室も市内の率が45%を超えている。

■ 100mメッシュ人口分布 (2016年) と
商業施設の徒歩利用圏域 (800m) の重ね図



出典：「メッシュ統計地図データ」(株式会社ゼンリン) 及び
「全国大型小売店総覧 2019年版」(東洋経済新報社)

■ 市民意識調査 ～日常の行動圏～

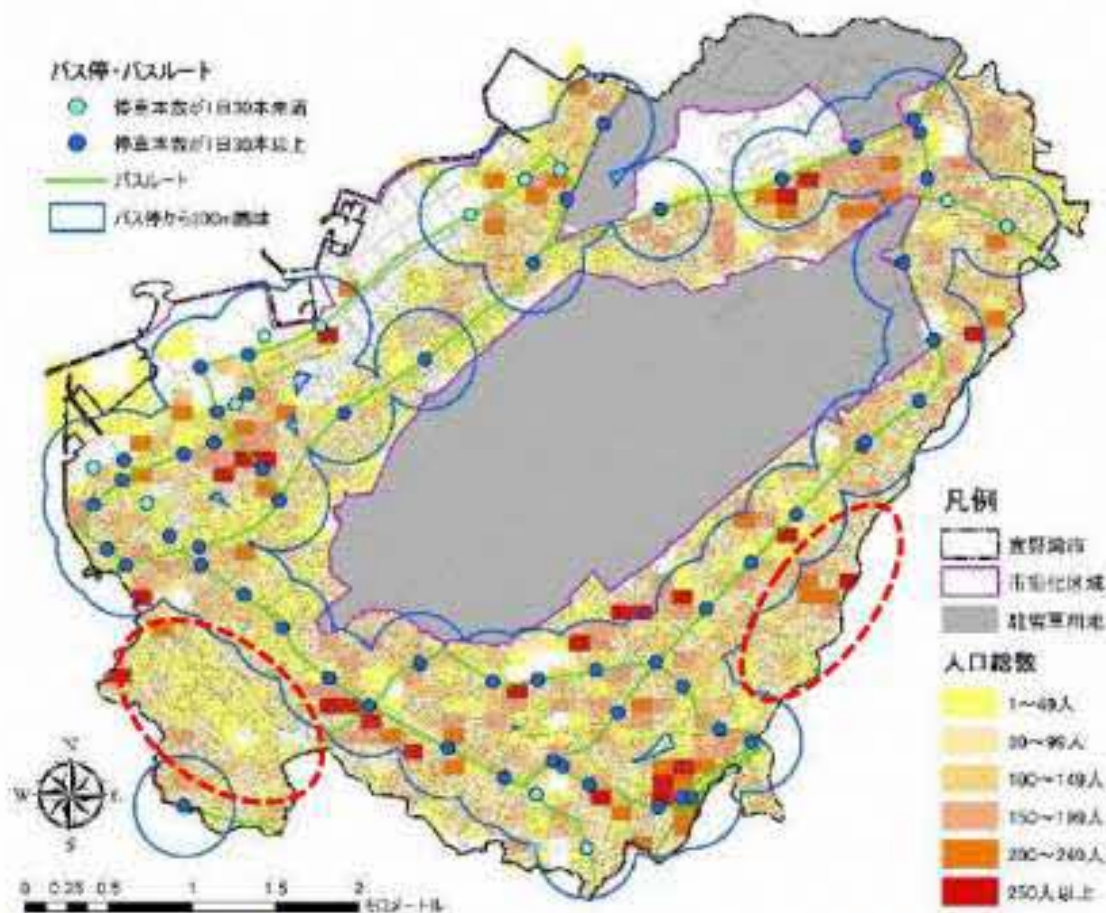


出典：「第四次宜野湾市総合計画前期基本計画評価報告書」
(令和2年3月)

- ☑ 商業、医療・福祉、公共施設などの生活利便施設が市全域に広く分布しています。
- ☑ 商業施設の徒歩圏人口カバー率(商業施設から800m圏内に居住する人口の割合)は、約96%となっており、医療・福祉、公共施設も同レベルのカバー率を有しています。
- ☑ 市民意識調査においても、「日用品や食料品の買い物」(84.0%)、「医療機関(病院・診療所)」(56.4%)、「飲食(外食)」(50.1%)については、「市内」を利用するとの回答が5割を超えており、日常生活の利便性が確保されている状況が伺えます。

市域全体としてはバス停留所の徒歩利用圏が広がっている。
 コンベンションエリアにおいては特に利便性が高くなっており、長期滞在には便利なエリアといえる。

■ 100mメッシュ人口分布（2016年）とバス停の徒歩利用圏域（800m）の重ね図



- ☑ 本市には、高速バスを含む5つの民間事業者により路線バスが運行されており、停留所の8割以上が1日30本以上運行しています。
- ☑ バス停留所の徒歩利用圏（半径300mの範囲）をみると、市内の広域をカバーしており、バス停の徒歩圏内人口割合は約74%となっています。
- ☑ 一方、嘉数や長田の一部では、バス停の徒歩利用圏域から外れる地区も存在しています。

出典：「メッシュ統計地図データ」（株式会社ゼンリン）及び市内バス停（平成30年10月時点）

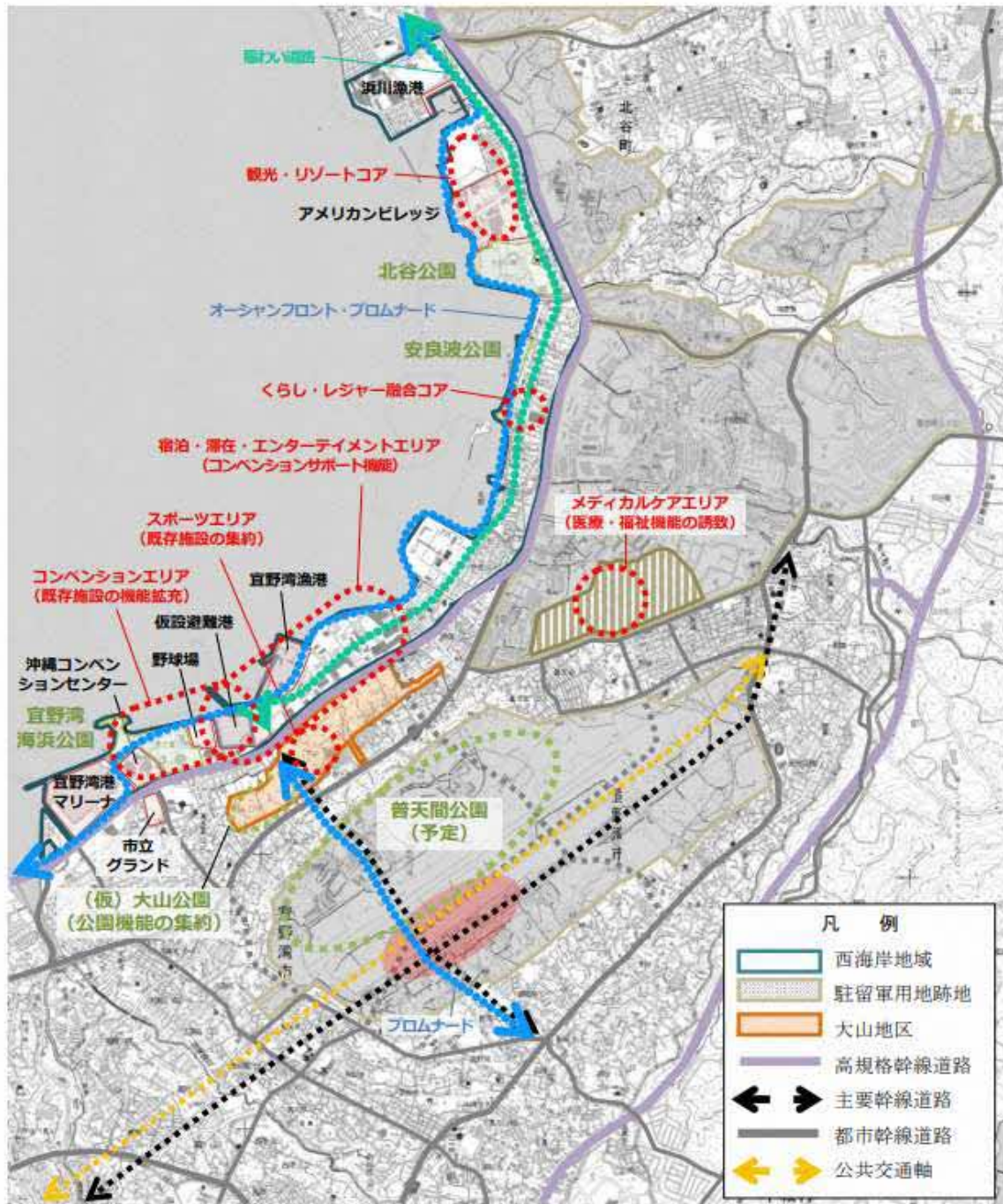


図 2-18 当地域のゾーニング

西海岸地域は、一体としたリゾート開発が望まれており、その中でも宜野湾市ではコンベンション機能、スポーツ、コンベンションサポート機能が期待されている。

また、西普天間地区の返還後は医療・福祉拠点の形成が期待されている。

大山地区の再開発においては、居住機能に加え、公園機能の集約も想定されており、住みやすく、潤いのある環境づくりが期待されている。

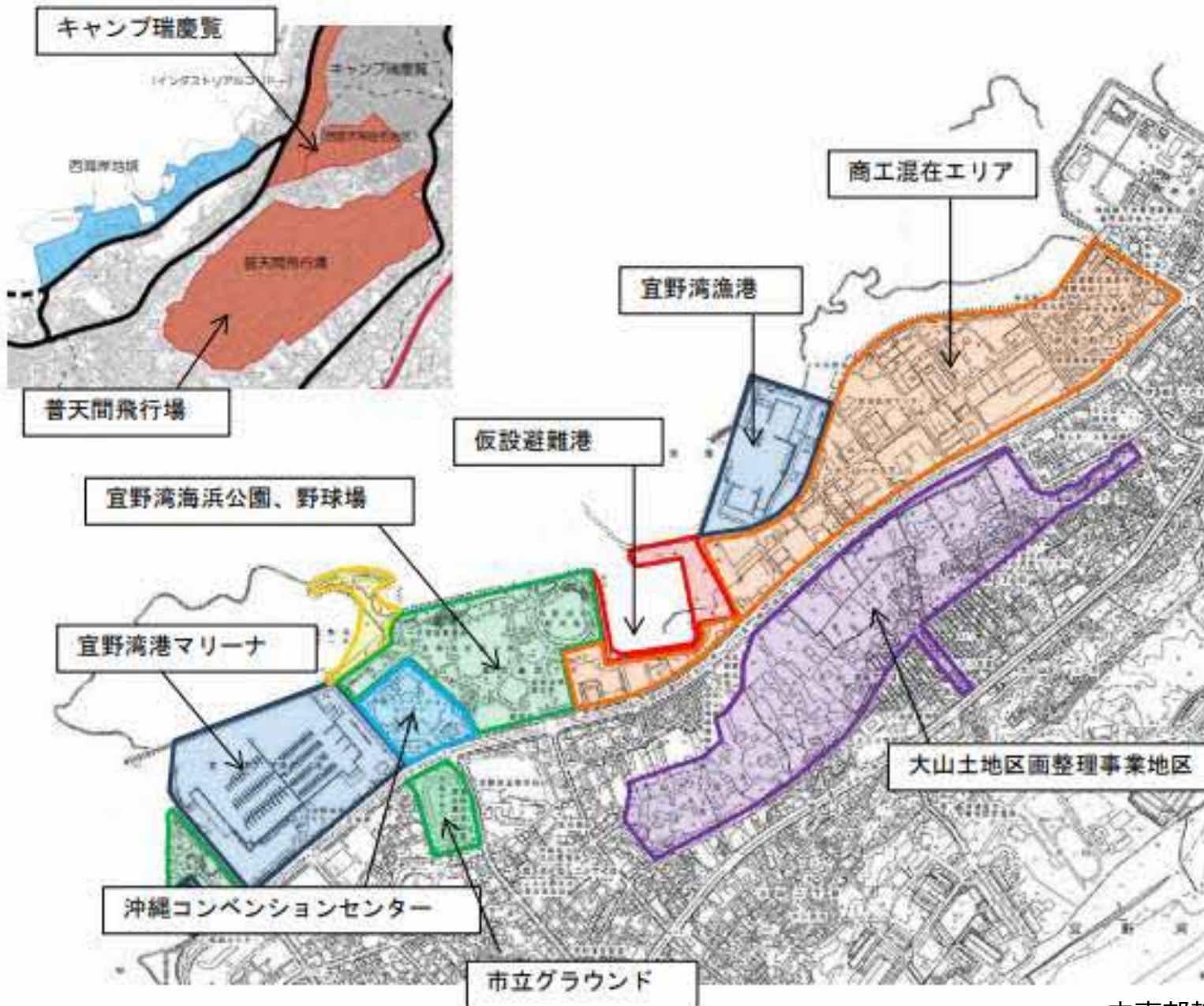
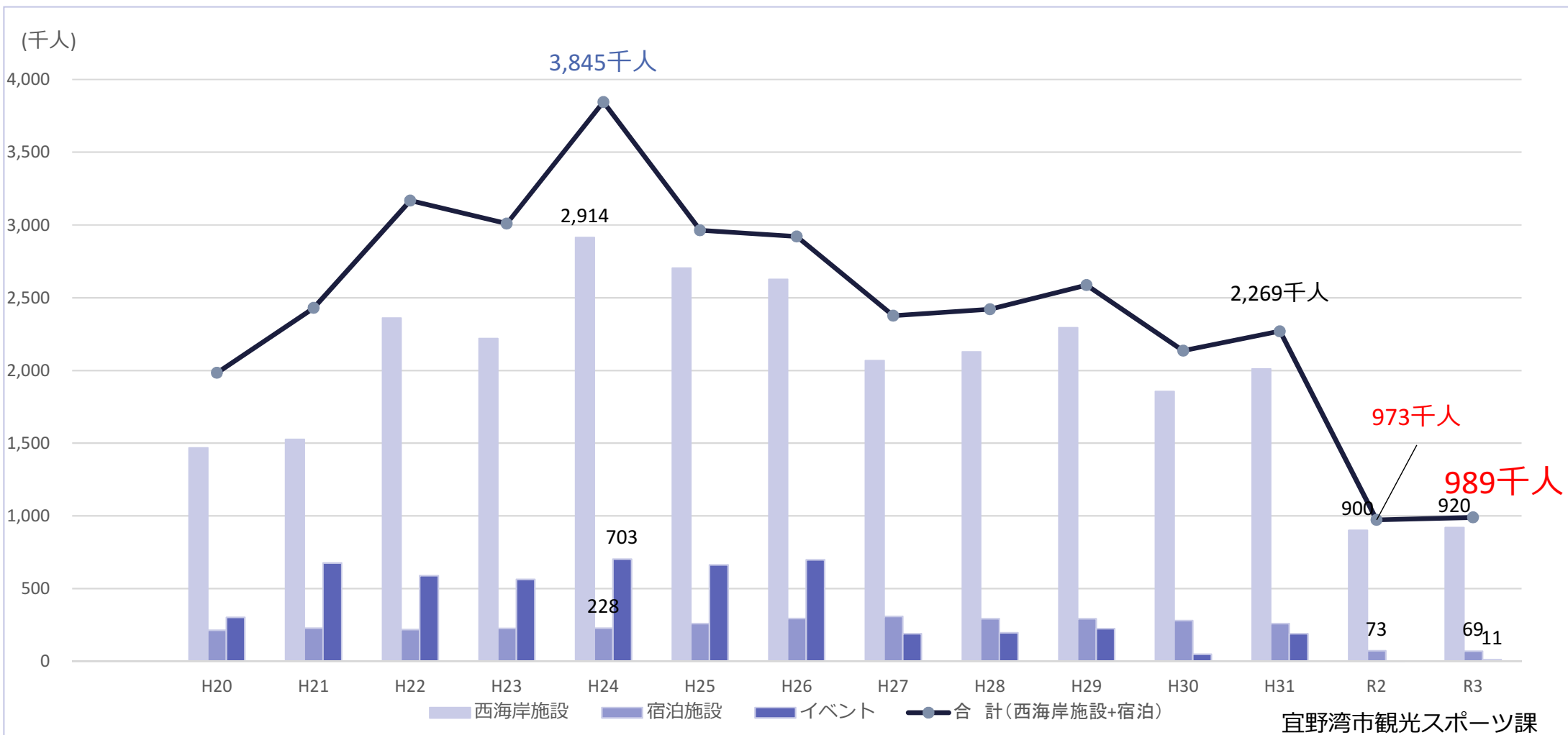


図 3-1 整備エリアの課題抽出図

マリーナだけでなく、宜野湾漁港や仮設避難港なども海岸の機能の一部となっている。

商工混在エリア（大山7丁目、伊佐3丁目）に主に大型商業施設や小売・物流等企业本社が立地している。

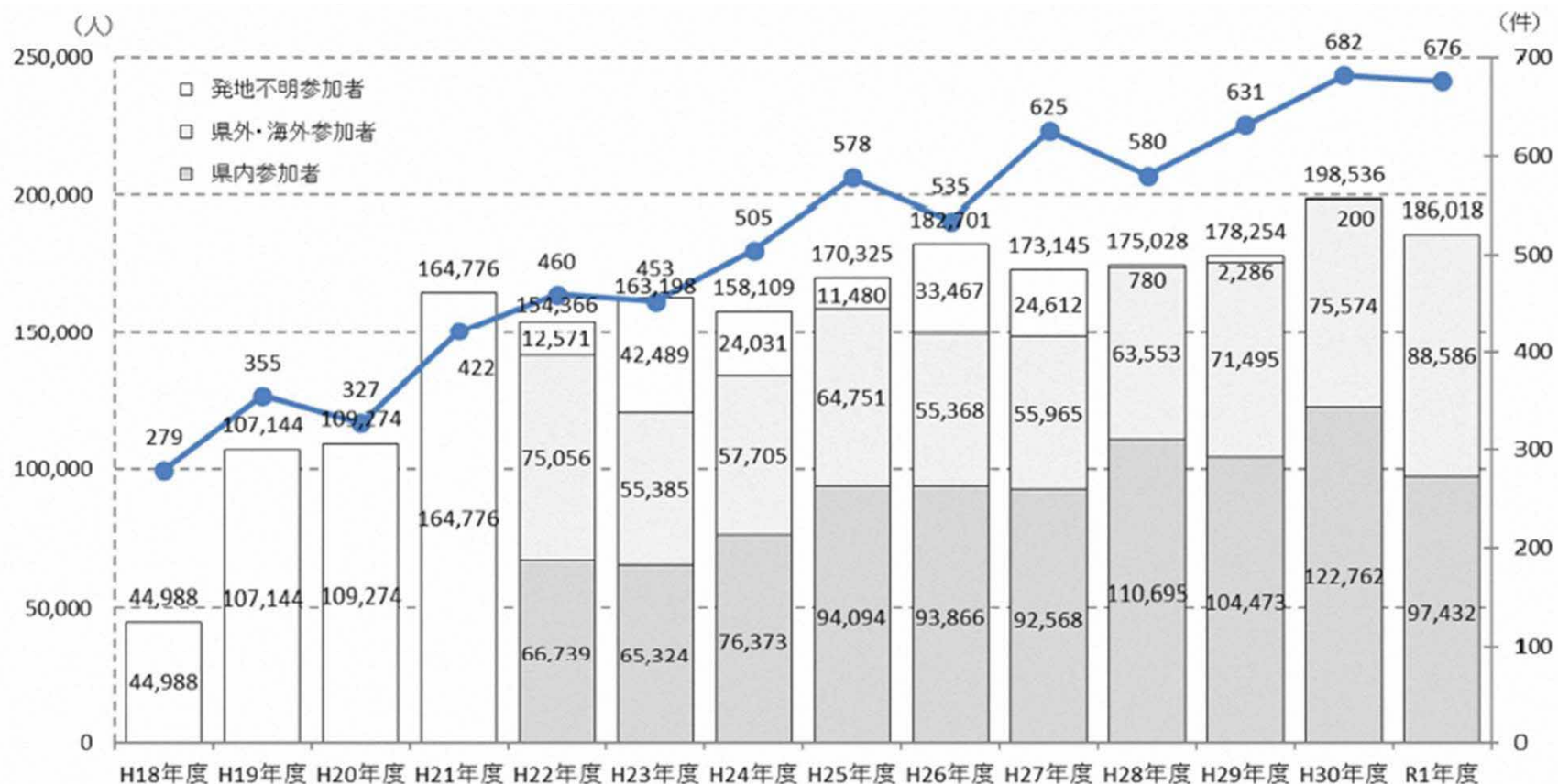
■ 宜野湾西海岸地域 入域者数推移



宜野湾市観光スポーツ課

- ・ R2・R3年度は新型コロナウイルスの影響による大幅な落ち込みがあったものの、H31年度以前は年間200万人を超える方がエリアを訪れている。
- ・ 感染症の影響によりイベントを始めとする多くの制限はあるものの、R3年度には有観客によるプロ野球キャンプの実施等、ガイドラインに沿ったイベントの開催を開始。
- ・ 開催可能なイベントの取捨選択、開催方法の工夫等、アフターコロナを見据えた展開を検討する。

■沖縄県スポーツコンベンション開催実績の推移

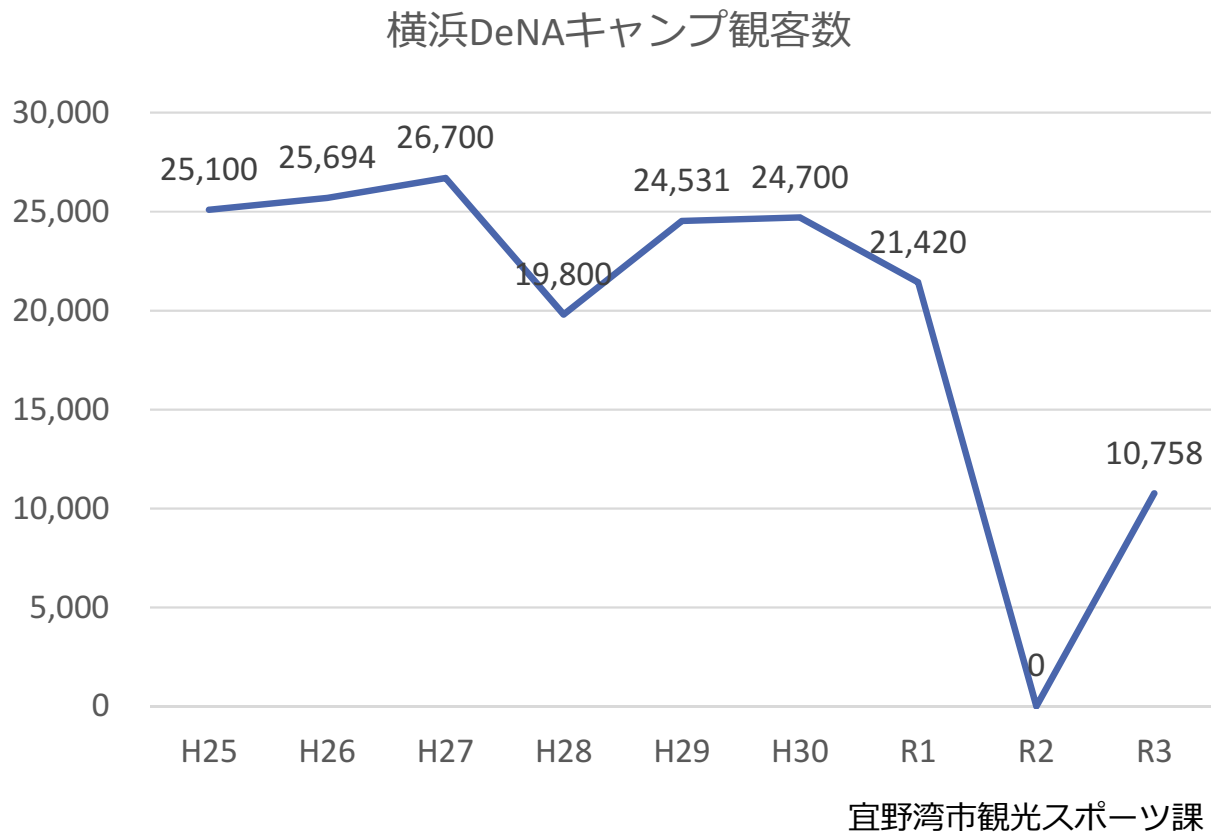


	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
スポーツコンベンション件数	279	355	327	422	460	453	505	578	535	625	580	631	682	676
スポーツコンベンション参加者	44,988	107,144	109,274	164,776	154,366	163,198	158,109	170,325	182,701	173,145	175,028	178,254	198,536	186,018
県内参加者					66,739	65,324	76,373	94,094	93,866	92,568	110,695	104,473	122,762	97,432
県外・海外参加者					75,056	55,385	57,705	64,751	55,368	55,965	63,553	71,495	75,574	88,586
発地不明参加者	44,988	107,144	109,274	164,776	12,571	42,489	24,031	11,480	33,467	24,612	780	2,286	200	0

沖縄県：スポーツコンベンション開催実績【令和元年度版】

- ・沖縄県内におけるスポーツコンベンションは活発化し、年々件数・参加人数共に伸びている
- ・R元年度の開催件数は676件、参加者数は18万6,018人となっている

■ 宜野湾市におけるスポーツコンベンション誘致



ベ이스ターズキャンプ

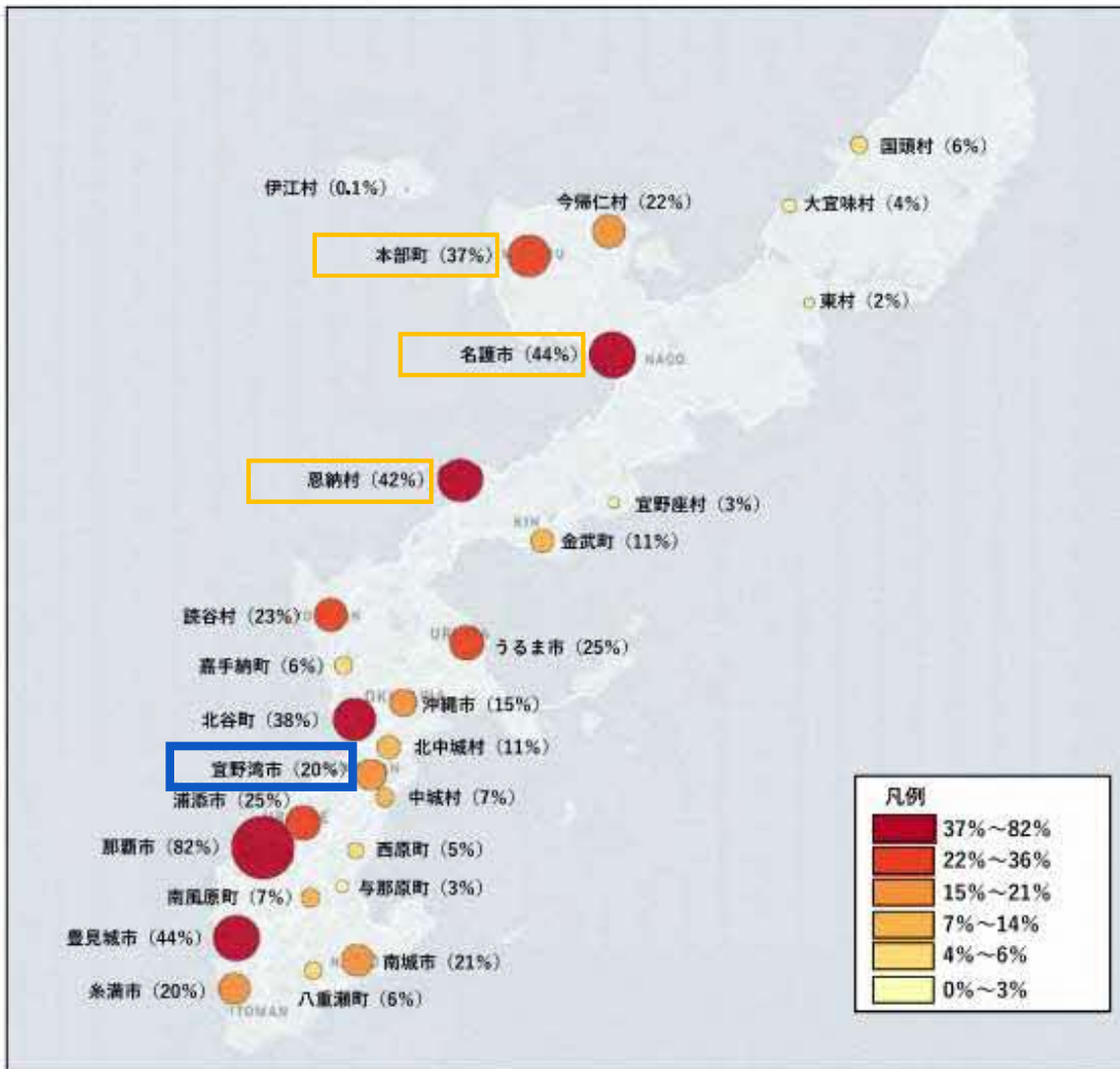


ビーチサッカー合宿



- ・ 毎年2月に横浜DeNAベ이스ターズの春季キャンプ開催に伴い、2万人を超える観客が訪れる
- ・ その他、バスケットボール、卓球、ハンドボール等のプロスポーツ大会の開催、社会人チームの自主トレ、合宿等も行われ、多くの関係者や観客が本市を訪れている

- ・西海岸の自治体は、20%以上の立ち寄り率が多い。（嘉手納町、大宜見村、国頭村を除く）
- ・東海岸はうるま市、沖縄市、南城市への立ち寄りが多く、その他は11%以下の立ち寄り率となっている。北部3村は10%以下の立ち寄りとなっている。



※小数点以下は四捨五入（伊江村を除く）

図表 24 自治体別立ち寄り率のバブルチャート

レンタカーGPSによる動態データの分析

- ・データ取得期間は令和2年8月1日ー令和2年12月26日（GPS機器設置）と令和2年12月9日ー令和3年3月19日（ナビ情報取得）
- ・60分以上の立ち寄りを1カウントとして集計

➡ 調査対象となったレンタカーの動きを見ると、**全体の20%が宜野湾市で60分以上車を停車**させていたことが分かる

➡ 恩納村42%、名護市44%、本部町37%とレンタカーと相性の良い有力な観光地へのルート上に宜野湾市があり、**通過する観光客を対象にしたサービス提供などが未開拓のまま残**されている可能性がある

令和2年度観光2次交通機能強化事業委託業務報告書（令和3年3月）p.8

図表 25 自治体間の周遊パターン上位 10 位までを降順にて整理

順位	周遊パターン	周遊件数	周遊率
1	那覇市 ⇄ 豊見城市	1,891	37.0%
2	那覇市 ⇄ 名護市	1,788	35.0%
3	那覇市 ⇄ 恩納村	1,656	32.4%
4	那覇市 ⇄ 北谷町	1,621	31.7%
5	那覇市 ⇄ 本部町	1,481	29.0%
6	名護市 ⇄ 本部町	1,377	26.9%
7	名護市 ⇄ 恩納村	1,255	24.5%
8	那覇市 ⇄ 浦添市	1,159	22.7%
9	本部町 ⇄ 恩納村	1,069	20.9%
10	那覇市 ⇄ うるま市	1,025	20.0%
サンプル数		5,115	100.0%

2) 自治体間の周遊状況

県内における主な自治体間の周遊パターンを確認するため、60分以上滞在した自治体間の集計（全 351 通り）を行い降順（上位 10 位）にて整理を行った。また、下図では上位 6 パターンまでを地図上にプロットを行った。（集計例：那覇市 60 分滞在の前後に名護市に 60 分滞在した場合、「那覇市⇄名護市」で 1 カウントとしている。方向性（どちらを先に立ち寄ったか）は加味していない。）

・玄関口である那覇市を含む周遊が上位 5 位を占めている。また、上位 9 位までは西海岸の周遊が続く。



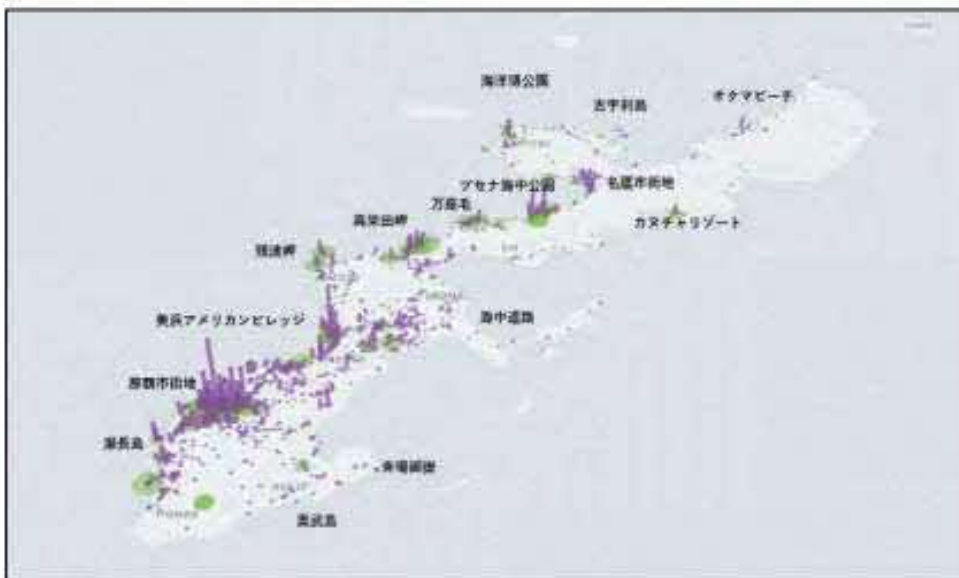
図表 26 自治体間の周遊パターン上位 6 位までを地図上にプロット

那覇市から、浦添市・宜野湾市を飛び越えて北谷へ向かう観光ルートになっている。

そのほか、那覇→恩納村、那覇→名護市/本部町のルートが多い。豊見城市は空港と隣接しているため、出発前後の立ち寄りや瀬長島やアウトレットモールへの立ち寄りが推測できる。



図表 37 昼間（7時-21時）の立ち寄り状況（30分以上を1カウント）



図表 38 夜間（22時-6時）の立ち寄り状況（30分以上を1カウント）

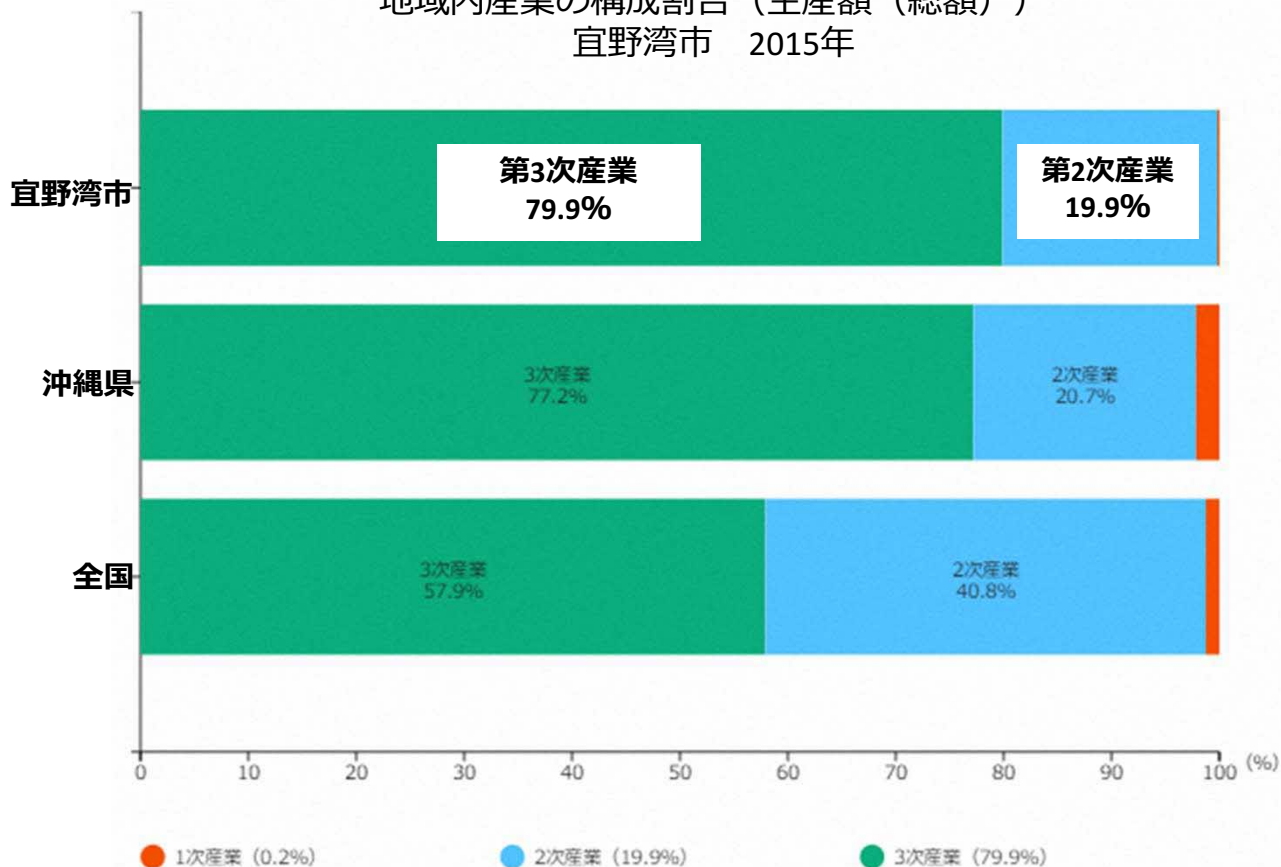
5) 昼間・夜間における立ち寄り状況

昼間・夜間の立ち寄り状況を把握するため、昼間（7時-21時）、夜間（22時-6時）の立ち寄り件数をメッシュ別に集計し、下図のとおり、地図上にプロットした。また、下図では宿泊施設との関係を確認するため、各エリアの部屋数を緑色のバブルチャートにて表示している。

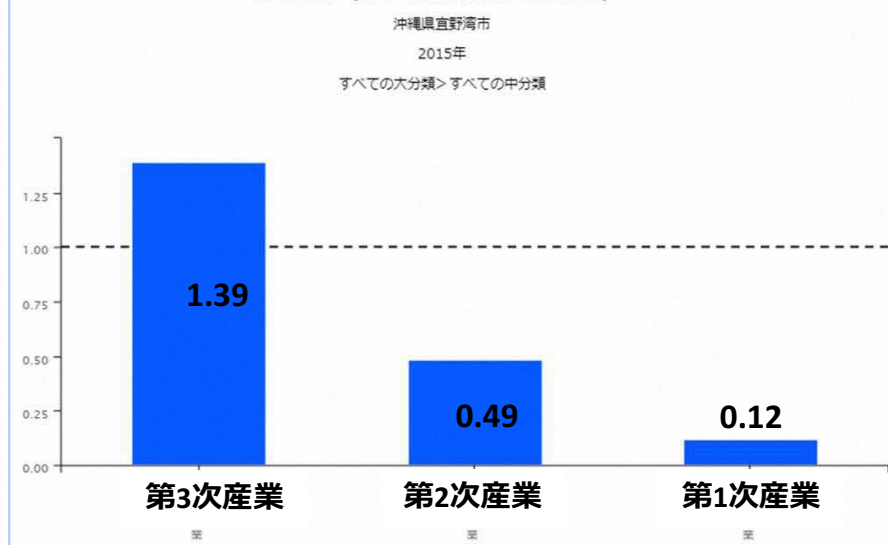
- ・昼間は県内各地域へ立ち寄っている（オレンジ棒グラフ）ことを確認することができる。一方で、夜間は宿泊施設（緑円）に固まっていることが確認できる。
- ・上記のため、周辺の宿泊施設が西海岸より少ない海中道路や斎場御嶽周辺は昼間のみ滞在となっている。

昼間・夜間どちらも滞在者の多い那覇市と北谷町に挟まれている。立ち寄り・滞在ともに少ないが、完全に通過されているわけではない。

地域内産業の構成割合（生産額（総額））
宜野湾市 2015年



生産額（修正特化係数-産業別）

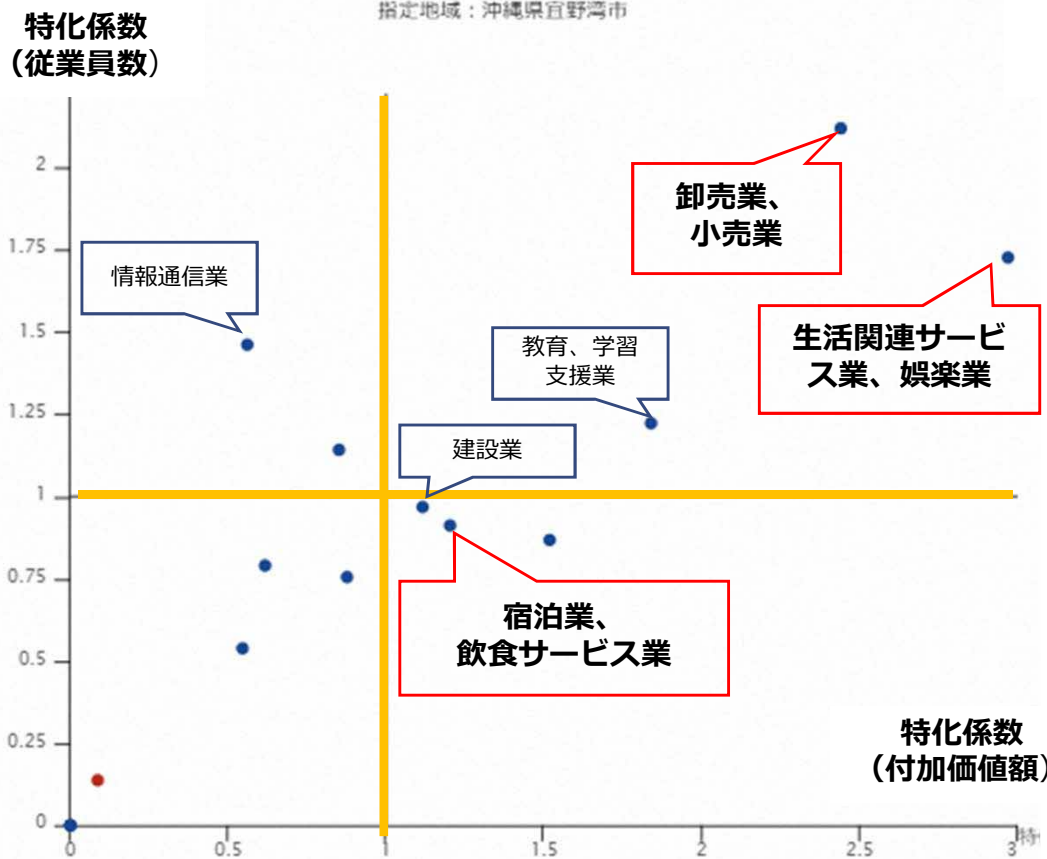


年間商品販売額

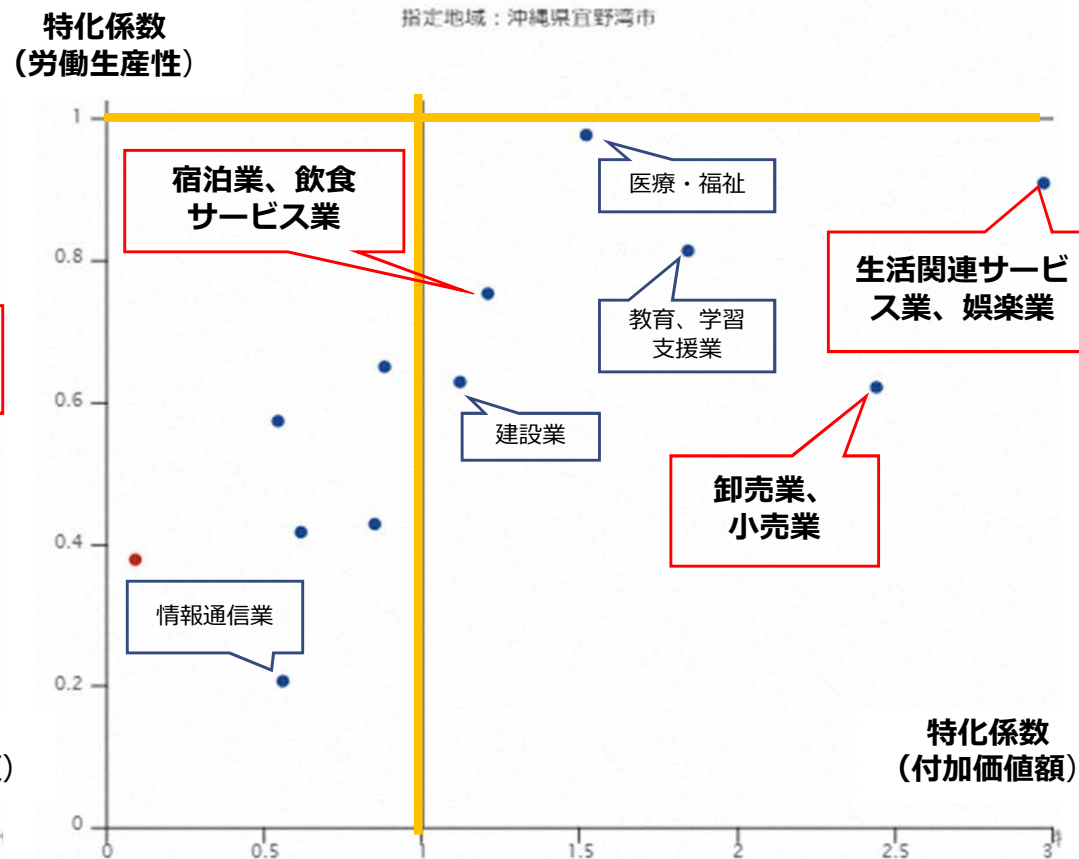


- ・ 宜野湾市の産業を見ると、**第3次産業が79.9%**、第2次産業が19.9%とほとんどを占める
- ・ 第3次産業の特化生産額係数が1.39と全国より高い
- ・ **「卸売業、小売業」の年間商品販売額は県内第3位**

特化係数（付加価値額） x 特化係数（従業者数）
2016年



特化係数（付加価値額） x 特化係数（労働生産性）
2016年



【出典】
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

- ・付加価値額：「生活関連サービス業、娯楽業」「卸売業、小売業」「教育、学習支援業」などが全国を上回る。
- ・従業者数：「卸売業、小売業」「生活関連サービス業、娯楽業」「情報通信業」などで全国を上回る。

➡「卸売業、小売業」「生活関連サービス業、娯楽業」などで付加価値額、従業者数が全国を上回る。

➡一方で、労働生産性においてはいずれの産業も全国を下回る。

「感応度係数」とは、全産業に対する新たな需要による当該産業が受ける影響の強さを示す。

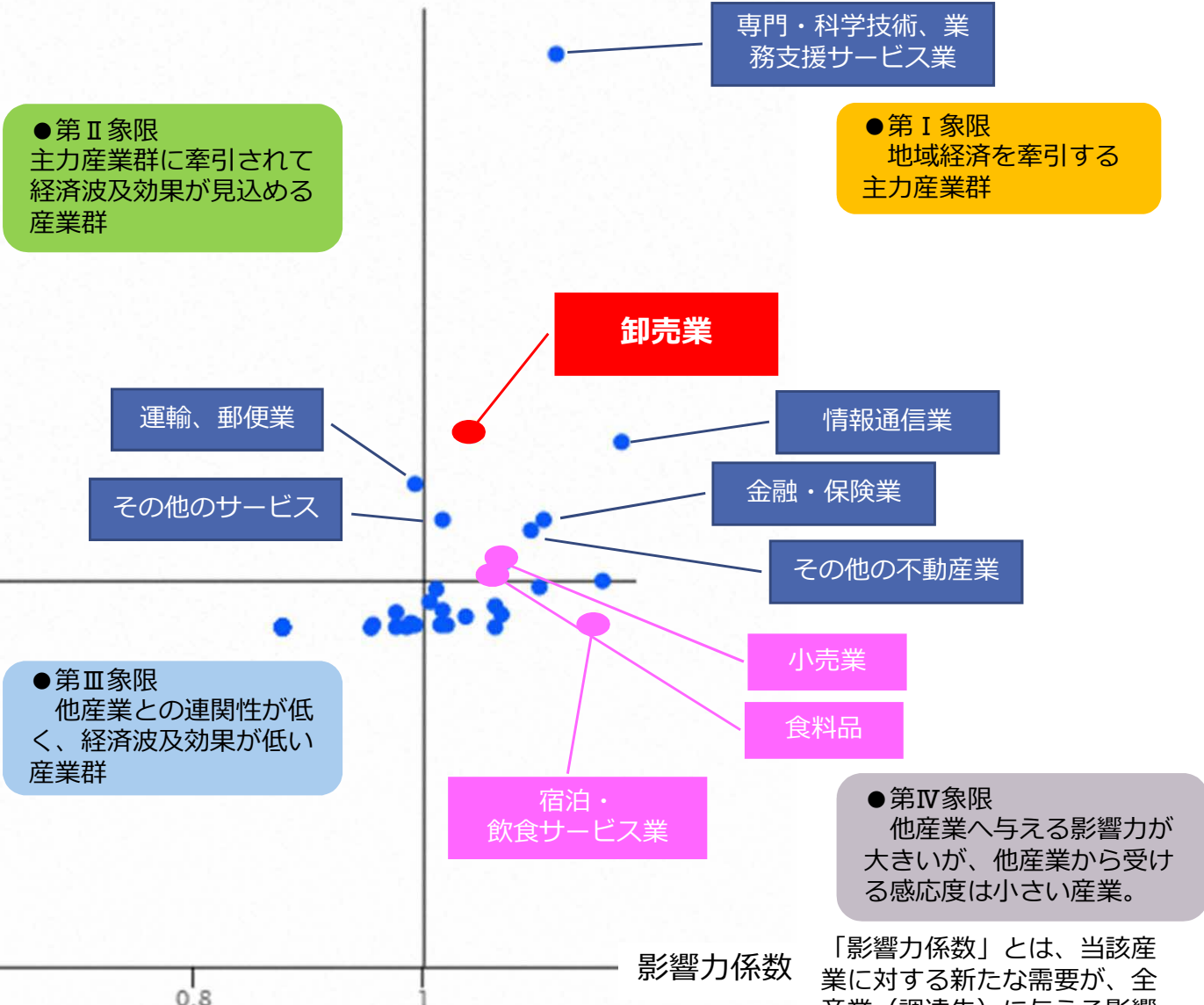
業種	影響力	感応度
情報通信業	1.17	1.36
水道業	1.16	1
宿泊・飲食サービス業	1.15	0.89
専門・科学技術、業務支援サービス業	1.12	2.37
金融・保険業	1.1	1.16
繊維製品	1.1	0.98
その他の不動産業	1.09	1.13
小売業	1.07	1.05
建設業	1.07	0.91
食料品	1.06	1.02

● 第Ⅱ象限
主力産業群に牽引されて経済波及効果が見込める産業群

● 第Ⅰ象限
地域経済を牽引する主力産業群

● 第Ⅲ象限
他産業との連関性が低く、経済波及効果が低い産業群

● 第Ⅳ象限
他産業へ与える影響力が大きい、他産業から受ける感応度は小さい産業。

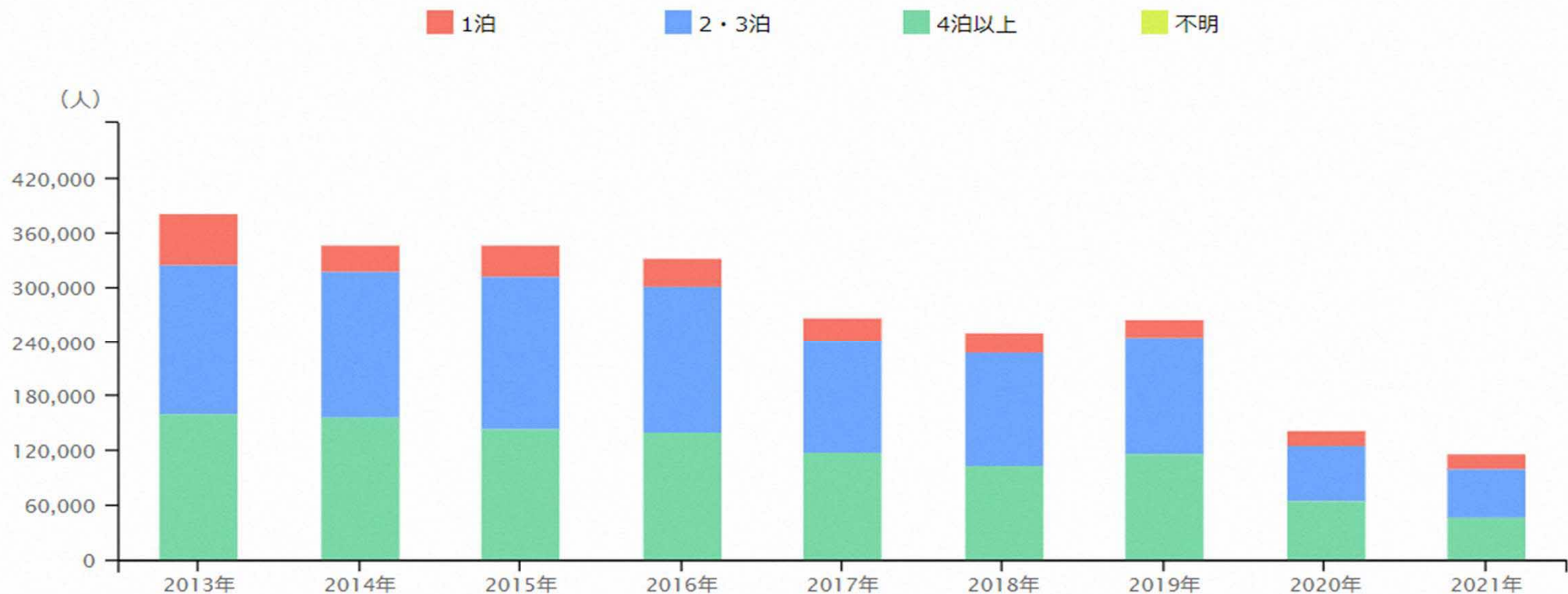


「影響力係数」とは、当該産業に対する新たな需要が、全産業（調達先）に与える影響の強さを示す。

【出典】 環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

- ・「卸売業」は、影響力、感応度係数ともに高く、宜野湾市の主力産業群に位置している。
- ・「小売業」等の関連産業も、影響力・感応度係数の高い産業群に位置している。

沖縄県宜野湾市
宿泊日数別

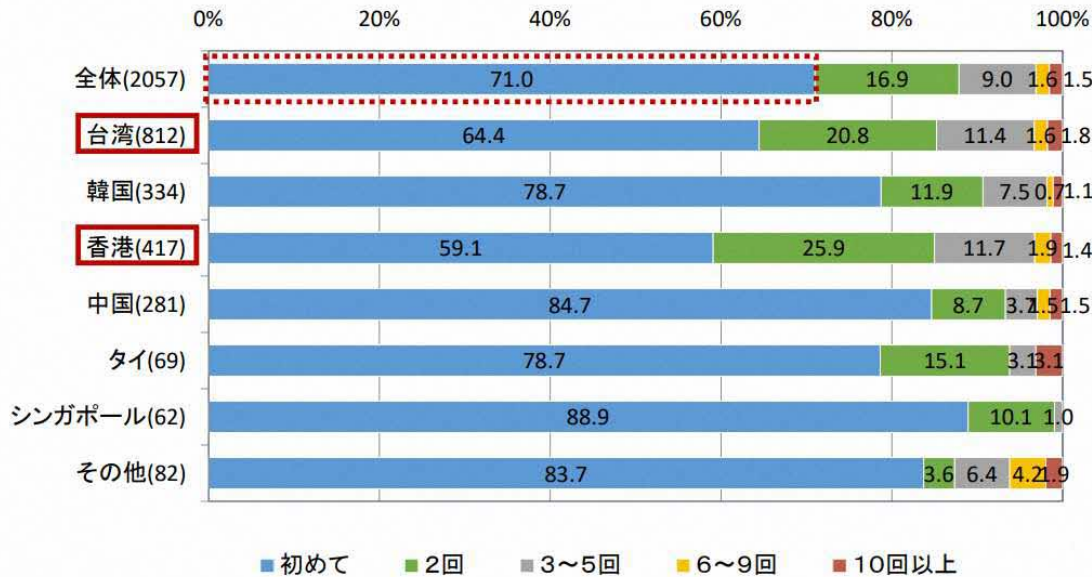


【出典】
観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」
【注記】 +
【参照メニュー】 +

- ・ 宜野湾市に宿泊する人は連泊する傾向にある。
- ・ 4泊以上と2・3泊は同程度の割合。

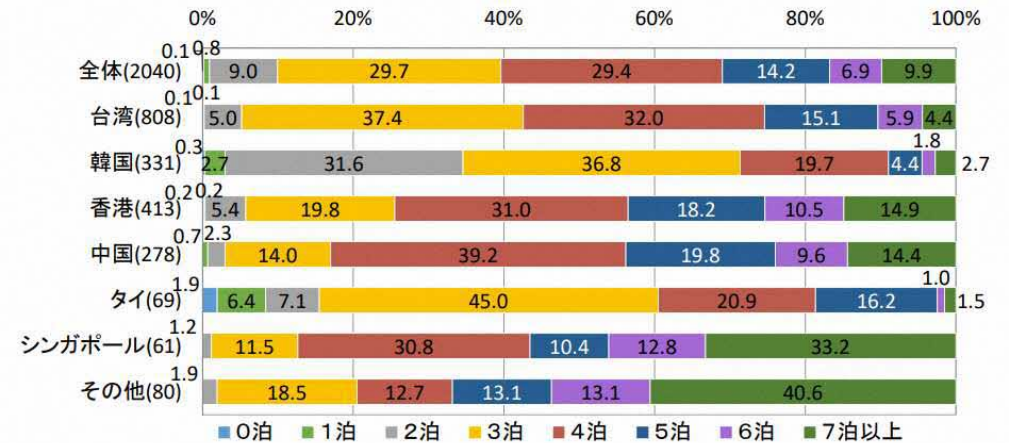
沖縄旅行の経験【空路】

- 全体の約70%が沖縄を初めて訪れたと回答（前年度比-7.2ポイント）
- 台湾・香港はリピーター率が高い



泊数【空路】

- 「3泊」が最も多く、全体の3割弱を占める
- 台湾、韓国、タイで「3泊」が多く、中国は「4泊」が多い



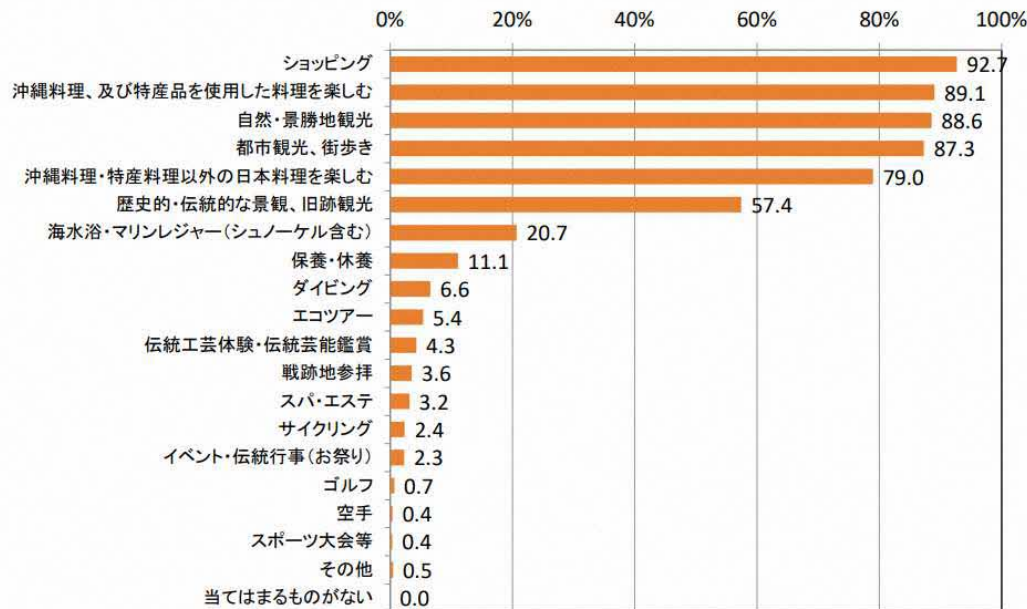
平均泊数 (H31年)	全体	台湾	韓国	香港	中国	タイ	シンガポール	その他
	4.35泊	4.08泊	3.18泊	4.60泊	4.83泊	3.42泊	6.21泊	7.44泊

【出典】沖縄県文化観光スポーツ部 令和元年度外国人観光客実態調査

- ・県全体の外国人旅行客は「台湾」「香港」「韓国」からが多く、「台湾」「香港」はリポート率が高い。
→ ターゲットは「台湾」で問題ないと思われる
- ・宿泊日数は、台湾は4.08泊、香港は4.60泊、韓国は3.18泊

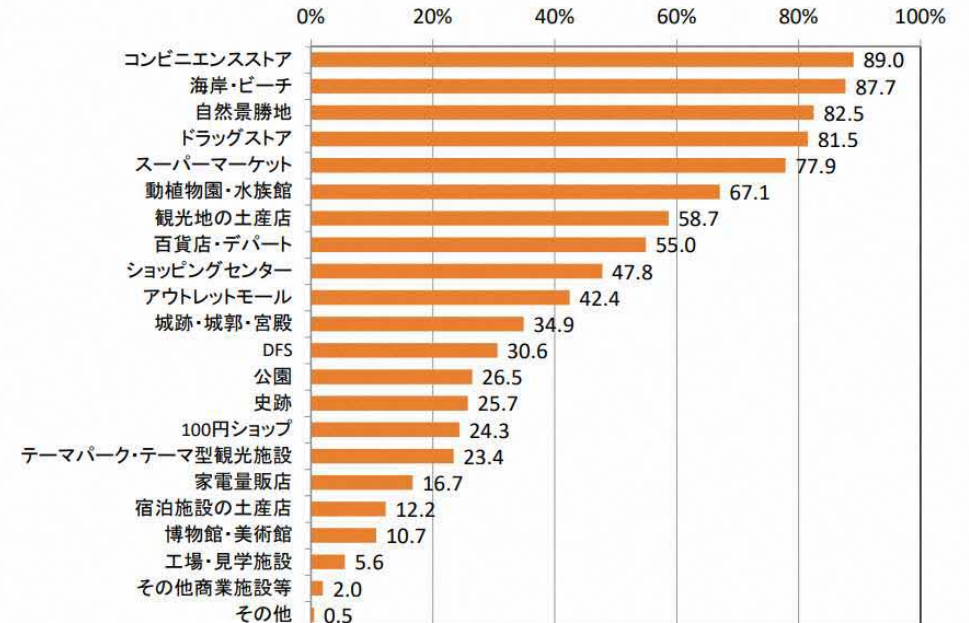
沖縄での活動【空路】（複数回答）

●8割以上が「ショッピング」「沖縄料理を楽しむ」「自然・景勝地観光」「都市観光・街歩き」を実施



沖縄での主な訪問先【空路】（複数回答）

●8割以上が「コンビニエンスストア」「海岸・ビーチ」「自然景勝地」「ドラッグストア」を訪問

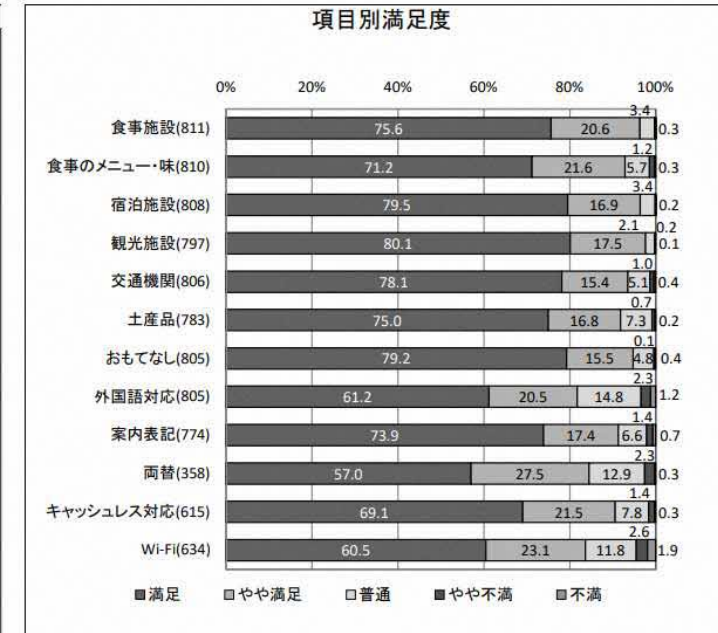
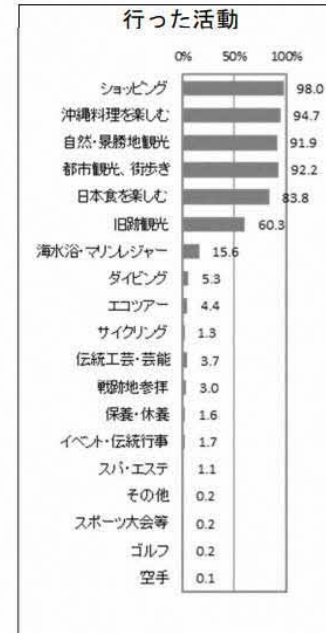
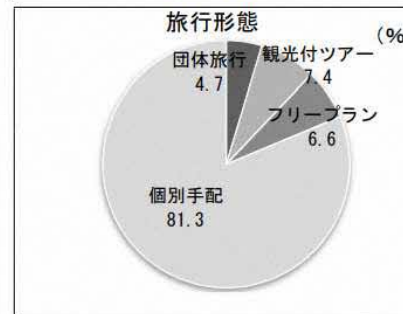
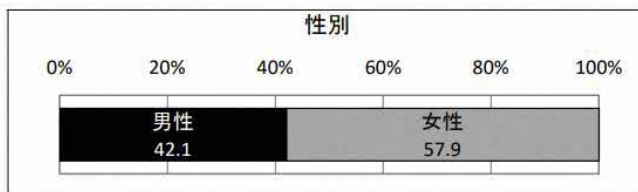
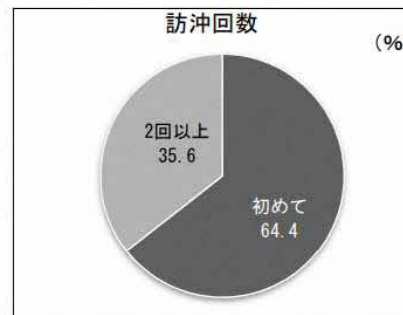
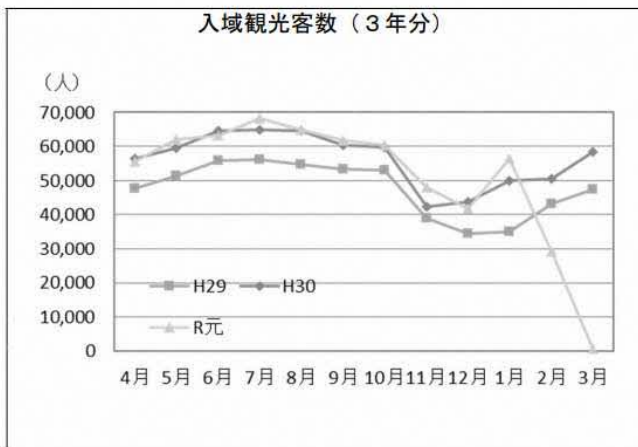


【出典】沖縄県文化観光スポーツ部 令和元年度外国人観光客実態調査

- ・8割以上が「ショッピング」「沖縄料理」「自然・景勝地観光」「都市観光・街歩き」を実施している。
- ・8割以上が「コンビニエンスストア」「海岸・ビーチ」「自然景勝地」「ドラッグストア」を訪問している。

1-5 国籍・地域別サマリー（空路-国際線）【県全体】

(1) 台湾	空路のみ	
	<ul style="list-style-type: none"> ■入域観光客数 612,700人（前年度比9.3%減、空路中シェア42.9%） ■1人あたり観光消費額 88,146円 ■観光収入 約540億円（空路中シェア36.9%、重点市場第1位） ■平均泊数 4.08泊 	
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・空路客数シェア1位だが、2月以降は新型コロナウイルスの影響により減少 ・「ドラッグストア」の訪問率が6カ国籍・地域の中で最も高い（95.0%） ・「ショッピング」の実施割合が6カ国籍・地域の中で最も高い（98.0%） 	



【出典】沖縄県文化観光スポーツ部 令和元年度外国人観光客実態調査

- ・ドラッグストアの訪問率が高い。
- ・ショッピング目的が多い。
- ➡日用品を中心に「ショッピング」、「都市観光、街歩き」への需要が高い傾向

図表 32 施設別立ち寄り率（0.1%以上）

順位	メッシュ内の主要観光地名	立ち寄り件数	立ち寄り率	順位	メッシュ内の主要観光地名	立ち寄り件数	立ち寄り率
1	美浜アメリカンビレッジ	1,039	20.3%	45	今帰仁城跡	84	1.6%
2	海洋博公園	893	17.5%	45	港川ステイツサイドタウン	84	1.6%
3	沖縄アウトレットモール あしびなー	590	11.5%	47	サンエー宜野湾コンベンションシティ	82	1.6%
4	国際通り	575	11.2%	48	中国武宜園・福州園	77	1.5%
5	古宇利ビーチ	465	9.1%	49	道の駅おおぞみ	76	1.5%
6	JJAおきなわ食堂館菜々色組	439	8.6%	49	豊後パンタ	76	1.5%
7	イーアス沖縄豊崎	419	8.2%	51	オリオンハッピーパーク	75	1.5%
8	万座手	410	8.0%	52	知念岬公園	72	1.4%
9	道の駅「許田」	380	7.4%	53	ひめゆりの塔	71	1.4%
10	おんなの駅 なかゆい市場	349	6.8%	54	伊計ビーチ	69	1.3%
11	サンエー那覇メインプレイス	308	6.0%	55	サンエーハンビータウン	67	1.3%
11	ティーンズ浜	308	6.0%	56	安良波公園	66	1.3%
13	Tギャラリア 沖縄 by DFS	301	5.9%	57	御菓子御殿名産店	65	1.3%
14	おきなわワールド	287	5.6%	58	イオン具志川ショッピングセンター	62	1.2%
15	海中道路	285	5.6%	59	勝連城跡	55	1.1%
16	イオンモール沖縄ライカム	281	5.5%	60	パインアップルハウス	54	1.1%
17	うまんちゅ市場	276	5.4%	61	道の駅 かでな	53	1.0%
18	首里城公園	245	4.8%	62	Gala青い海	51	1.0%
19	真栄田岬・青の洞窟	238	4.7%	63	大石林山	50	1.0%
20	残波岬	237	4.6%	64	奥武ビーチ	49	1.0%
21	Parco City	227	4.4%	64	OKINAWAフルーツランド	49	1.0%
22	プセナビーチ	225	4.4%	65	ニライカナイ橋	48	0.9%
23	斎場御嶽	221	4.3%	67	奥武島いまいち市場	46	0.9%
24	古宇利大橋南詰展望所	215	4.2%	68	座喜味城跡	45	0.9%
25	イオン那覇ショッピングセンター	205	4.0%	69	体験王国 むら鉄むら	43	0.8%
26	沖縄県立博物館・美術館(おきみゆー)	189	3.7%	70	大泊ビーチ	41	0.8%
27	イオン名護ショッピングセンター	177	3.5%	71	ネオパークオキナワ	38	0.7%
28	備瀬のフクキ並木	162	3.2%	71	ビオスの丘	38	0.7%
29	ユニオン 赤嶺店	160	3.1%	73	中城城跡	37	0.7%
30	古宇利オーシャンタワー	159	3.1%	74	旧海軍司令部壕	36	0.7%
31	ナゴハイナッフルパーク	148	2.9%	75	宮城海岸	34	0.7%
32	やむちんの里	140	2.7%	76	琉球村	31	0.6%
33	万座ビーチ	139	2.7%	77	備瀬岬	29	0.6%
34	御菓子御殿 泉納店	128	2.5%	78	東南植物楽園	24	0.5%
35	豊崎美らSUNビーチ	123	2.4%	79	CAVE OKINAWA	23	0.4%
36	道の駅「ゆいゆい国頭」	107	2.1%	79	瀧名園	23	0.4%
37	平和祈念公園	104	2.0%	81	グラスアート館	22	0.4%
38	うまんちゅワーフ	102	2.0%	82	茅打ちパンタ	21	0.4%
39	琉球ガラス村	99	1.9%	83	あざまサンサンビーチ	19	0.4%
40	ブルーシール アイスパーク	98	1.9%	84	具志川城跡(糸満)	17	0.3%
41	サンエー マチナトシティ	97	1.9%	85	新原ビーチ	16	0.3%
42	MEGADON・キホーテ 宜野湾店	96	1.9%	86	ター滝	10	0.2%
43	辺戸岬	93	1.8%	87	国頭村森林公園	6	0.1%
44	残波ビーチ	85	1.7%	—	サンプル数	5,115	100.0%

1) 上位立ち寄り施設の整理

施設や観光地における立ち寄り状況を把握するため、メッシュ単位にて滞在サンプル数及び立ち寄り率を集計し、立ち寄り率0.1%以上（87箇所）を一覧にて整理した。

- 最も多い立ち寄り施設は美浜アメリカンビレッジ（立ち寄り率20.3%）であった。次いで海洋博公園（17.5%）となっている。
- 近年開業の施設としては、令和2年6月開業のイーアス沖縄豊崎が7位、平成30年6月開業のParco Cityが21位、令和2年2月開業の道の駅おおぞみが49位となっている。

- 宜野湾市内の施設
- 北谷町内の施設
- 浦添市内の施設

【立ち寄り率について】

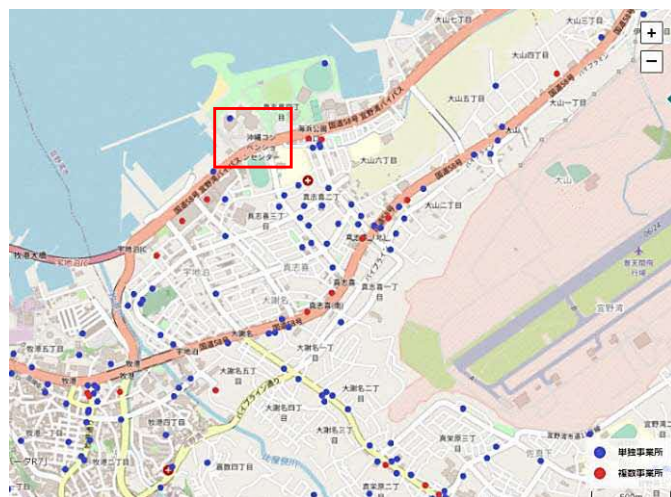
• サンプル数（5,115件）に対する各施設の立ち寄り件数の割合を示す。美浜アメリカンビレッジであれば1,039件が立ち寄りしており、立ち寄り率は20.3%となる。
 ⇒立ち寄り率＝立ち寄り件数÷サンプル数

令和2年度観光2次交通機能強化事業委託業務報告書（令和3年3月）p.23

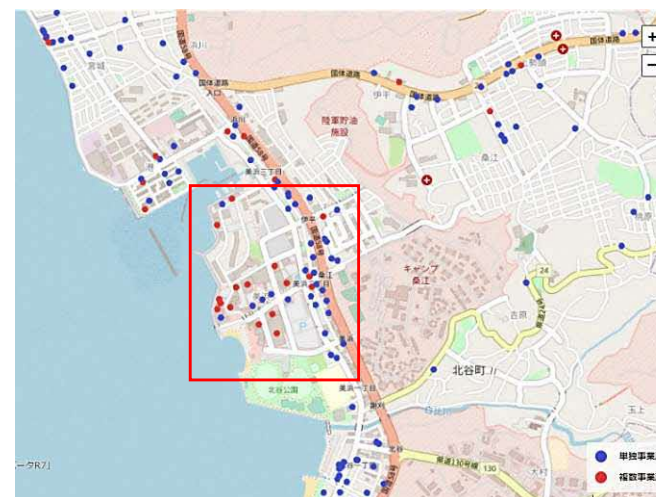
- 観光客の立ち寄り施設の上位にMEGAドン・キホーテ宜野湾店、サンエー宜野湾コンベンションシティが入っている。
- ➡いずれも日用品を中心とする商業施設である
- ➡買い物や日常生活の利便性の高さを強みに旅行客ニーズを取り込み、長期滞在、付加価値の創出につなげる

RESAS> まちづくりマップ> 事業者立地動向

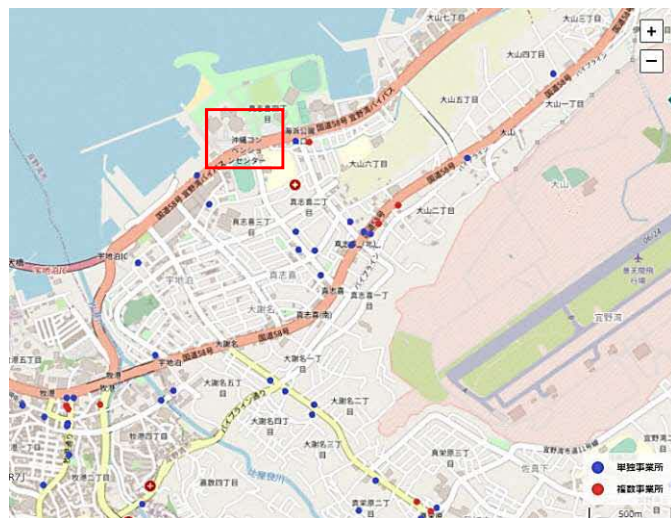
・コンベンションセンター周辺 飲食店> すべての中分類



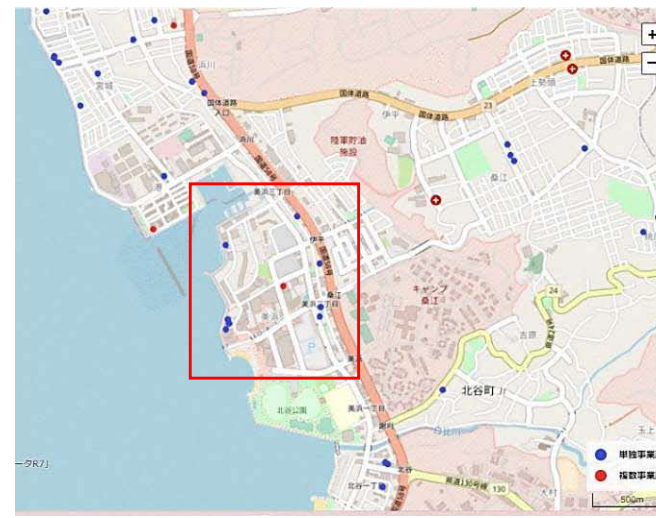
・北谷町アメリカンビレッジ周辺 飲食店> すべての中分類



・コンベンションセンター周辺 飲食店> スナック・バー・酒場

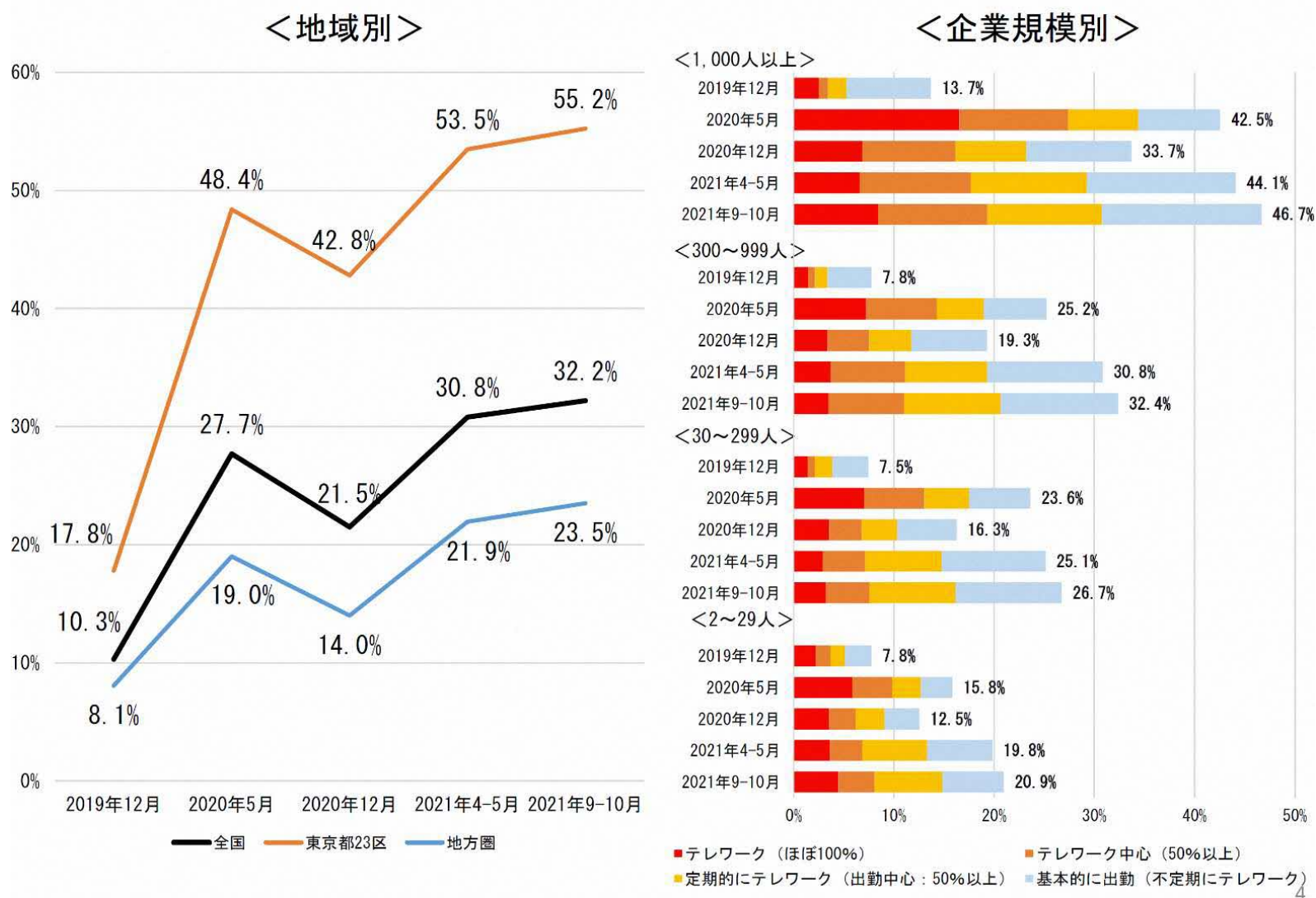


・北谷町アメリカンビレッジ周辺 飲食店> スナック・バー・酒場



- ・北谷町は飲食店が重なっているエリアを有している。
 - ・宜野湾市のコンベンションセンター周辺はやや飲食店が少ない傾向。
- ➡飲食店や土産物品店を集積することで、旅行者やイベント参加者の消費による経済波及効果の向上につながる

1. 【働き方】地域別・企業規模別のテレワーク実施率（就業者）



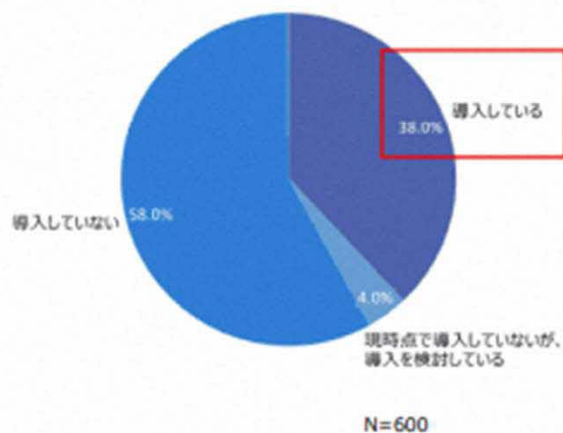
・東京都23区ではテレワーク実施率が増加傾向にあり、半分を超えている。

1. 企業向け調査（テレワークとワーケーションの導入率・認知率）

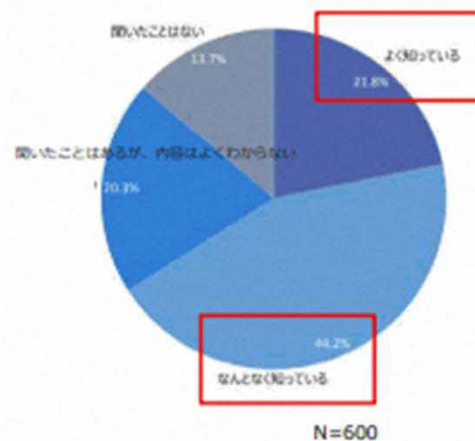


- **テレワーク導入率は、38.0%**（昨年度 38.3%）
- **企業におけるワーケーション認知率は、66.0%**（昨年度 48.5%）
- **ワーケーション導入率は、5.3%**（昨年度 3.3%）

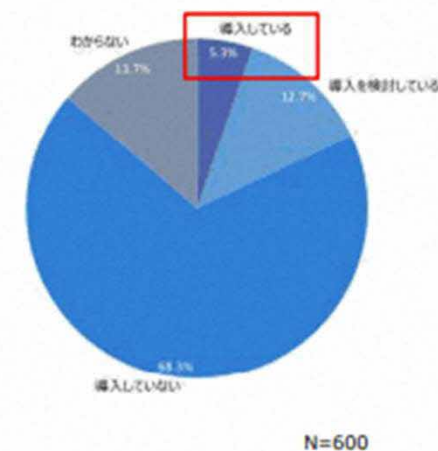
<テレワークの導入状況>



<ワーケーションの認知>



<ワーケーションの導入状況>



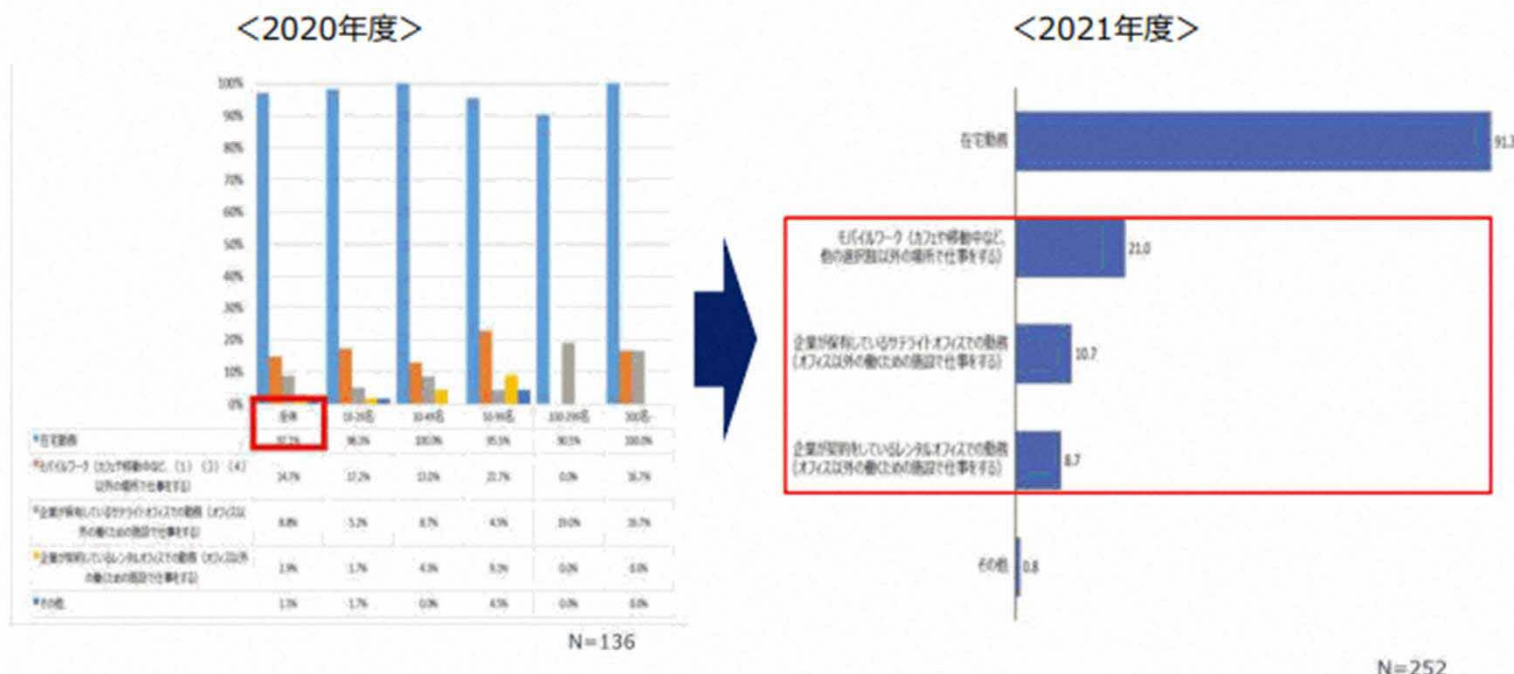
観光庁「新たな旅のスタイルワーケーション&ブレッジャー」
今年度事業の結果報告（令和4年3月）p.5

・テレワーク導入率は約4割、ワーケーション導入率は昨年度と比較して微増

1. 企業向け調査（テレワークの実施形態）



- 在宅勤務は、97.1%⇒91.3%に減少した一方で、**モバイルワーク(14.7%⇒21.0%)**、**サテライトオフィス(8.8%⇒10.7%)**、**レンタルオフィス(2.9%⇒8.7%)**はいずれも増加した。



観光庁「新たな旅のスタイルワーケーション&ブレジャー」
今年度事業の結果報告（令和4年3月）p.6

- ・テレワーク実施形態のうち在宅勤務の割合が減少する一方で、モバイルワーク、サテライトオフィス、レンタルオフィスはいずれも増加傾向に

1. 企業向け調査（ワーケーションのイメージ）



○ 福利厚生型が49.8%で最多ではあるが、**地域課題解決型が21.5%⇒28.2%、サテライトオフィス型が22.0%⇒26.2%に増加した。**



1. 企業向け調査（実際に導入されているワーケーションの形態）



○ 福利厚生型が最多ではあるが、66.7%⇒46.9%に減少した一方で、**地域課題解決型が22.2%⇒40.6%と大幅に増加した。**



- ・ 福利厚生型：有給休暇を活用してリゾートや観光地等でテレワークを行う【休暇型】
- ・ 地域課題解決型：地域関係者との交流を通じて地域課題の解決策を共に考える【業務型】
- ・ サテライトオフィス型：サテライトオフィスやシェアオフィスでの勤務【業務型】

観光庁「新たな旅のスタイルワーケーション&ブレッジャー」
今年度事業の結果報告（令和4年3月）p.8-9

- ・ ワーケーション導入イメージで、地域課題解決型、サテライトオフィス型が増加
- ・ 実際に導入されているワーケーションの形態では、地域課題解決型が大幅に増加
- ➡ 地方移住や2拠点生活等の取り込みにより関係人口の創出、IT人材育成、新規事業の創出への発展も

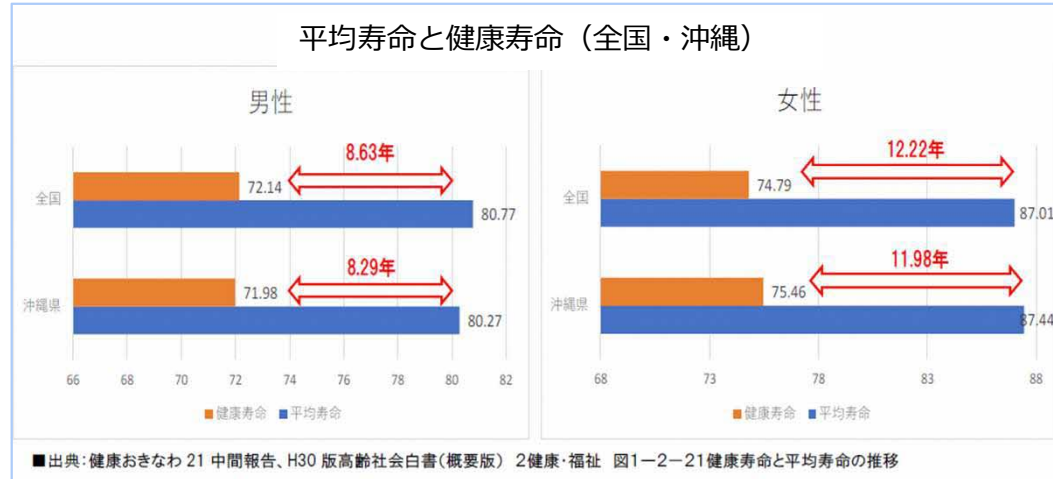
■ 沖縄健康医療拠点の形成（西普天間住宅地区跡地）



第4次宜野湾市総合計画 後期基本計画編（令和3年4月）p.76

- ・ 西普天間住宅地区跡地では、土地区画整理事業等と連携し、琉球大学医学部及び琉球大学病院を中心とした、沖縄健康医療拠点の形成を推進
- ・ 本エリアをモデル地区とし、琉球大学と連携した全市民参加型の「健康まちづくり」の推進を図る
- ・ 日常の暮らしの中で「自然に健康になれる」環境整備（ウォーカブルなまちづくり）の推進

■ 宜野湾市の健康課題

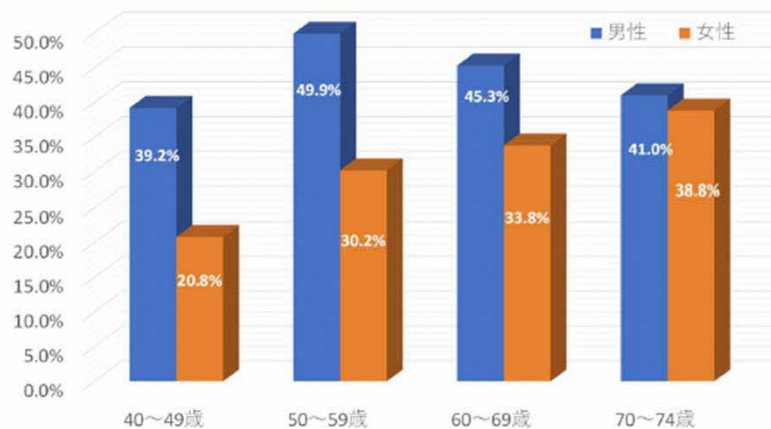


3 宜野湾市の肥満の状況

(1)肥満(BMI25以上)の割合

本市では、40歳以上の男性の4割、女性の3割が肥満傾向であり、「健康ぎのわん21(第2次)」でも重点項目として取り組んでいる。

宜野湾市の肥満 (BMI25以上) の割合



4 宜野湾市の特定健診受診率

本市の受診率は全国、沖縄県と比較し低く、沖縄県内ではワーストに位置している。全国では増加傾向、沖縄県は横ばいであるのに対して、本市ではさらに下降傾向であり、沖縄県との比較でも特定健診受診率に大きな開きがあることから、本市特有の原因が考えられる。

なお、令和元(2019)年度の悪化については、新型コロナウイルス感染症による集団健診の中止や受診控えが考えられる。

宜野湾市特定健診受診率の推移



	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象者数	15,297	14,870	14,538	14,199	14,088
受診者数	5,086	5,106	4,965	4,824	4,670
受診率	33.2%	34.3%	34.2%	34.0%	33.1%

■ 出典：宜野湾市 第2期健康事業実施計画中間評価 / 国民健康保険中央会 市町村国民特定健康診査・特定健診実施状況報告書(令和元年度)

■ 宜野湾市の主要な健康課題

- ①平均寿命と健康寿命の乖離
- ②65歳未満の死亡割合が高い
- ③肥満が多く、肥満を原因とした疾患が多い
- ④健康への関心が低い__特定健診受診率県内ワースト

➡ 西普天間住宅地区（沖縄健康医療拠点）を核とした全市民参加型の健康まちづくり「(仮)ぎのわん健康モデル」の展開

■ 「(仮)ぎのわん健康モデル」の展開

宜野湾市
沖縄健康医療拠点健康まちづくり基本方針

【基本理念】
 ～西普天間住宅地区（沖縄健康医療拠点）を核とした全市民参加型の健康まちづくり
 「(仮)ぎのわん健康モデル」の展開～

1. 全市民を対象とした「(仮)ぎのわん健康モデル※」を推進する
2. 健康状態やライフステージに応じた取り組みを推進する
3. 学術的な根拠に基づく健康まちづくりを推進する

※ 市民の健康づくり施策や各種プロジェクト、推進体制等について、琉球大学との連携や実証事業を通して、効果検証や改善を行いながら、宜野湾市の健康まちづくりノウハウを集積し、「(仮)ぎのわん健康モデル」として確立する

【基本方針】
 ～「自然に健康になれる」まちづくり～

1. 全市民が日常的に参加できる健康まちづくりの基盤を構築する
2. 世代や環境に応じた啓発活動を行い、全市民の健康リテラシーを高める
3. 琉球大学の知見を活かした健康まちづくりの施策を推進する
4. 宜野湾市と琉球大学、地域との連携体制を構築し、健康まちづくりを推進する
5. 健康まちづくり施策の効果を把握できる根拠に基づいたデータ管理の基盤を構築し、評価・検証を行う
6. 西普天間住宅地区（沖縄健康医療拠点）をモデル地区として、健康まちづくりの事業を展開する

令和2年度に策定された「後期基本計画」では、西普天間住宅地区（沖縄健康医療拠点）において、エリア全体にウォークアブルな動線を巡らせ、歩くことが楽しくなるような歩道空間を創出する他、周辺地域と連動したにぎわいの創出について検討を進めていくこととなっている。

実証事業で得られた健康まちづくりのノウハウ（ソフト面とハード面）を集積し「(仮)ぎのわん健康モデル」として確立し、同地区の完成後は、新たなハード整備も含め、西普天間住宅地区（沖縄健康医療拠点）を核として「(仮)ぎのわん健康モデル」を展開する。

令和6（2024）年度の琉球大学医学部および琉球大学病院の移転完了以降、徐々にまちの形成が進行するが、同年度にはインダストリアル・コリドー地区の返還も予定されており、「新たなまちの形成」の進行とともに、「(仮)ぎのわん健康モデル」を拡充し、西普天間住宅地区（沖縄健康医療拠点）からインダストリアル・コリドー地区、普天間地区一帯、市内全域へと展開していき、さらに沖縄県、全国へと展開することを目標とする。



沖縄健康医療拠点 健康まちづくり基本方針策定業務委託報告書（令和4年3月）
 第7章 p.35-37より抜粋

・健康に関する地域課題解消に向けた実証事業等の取り組みの展開、拡充を目指す
 ➡先端的な研究開発の推進、関連産業の誘致、新産業創出への展開が見込まれる

情報通信業

①地域の特性を活かして

- 1 優秀な若い人材が集まるまち
 - ▶ 10-20代で転入超過
 - ▶ 20前半-20代後半で転出超過
 - ▶ 20-30代前半の子育て世代が再び転入
- 学びの場、子育ての場として選ばれるまち
- 2 全県的に関連産業の集積が進む
- 3 市も立地数が上位。特に西海岸地域に集積
- 4 労働生産性の低さが見られ、構造的な課題も
 - 情報通信産業は「伸びしろがある産業」である

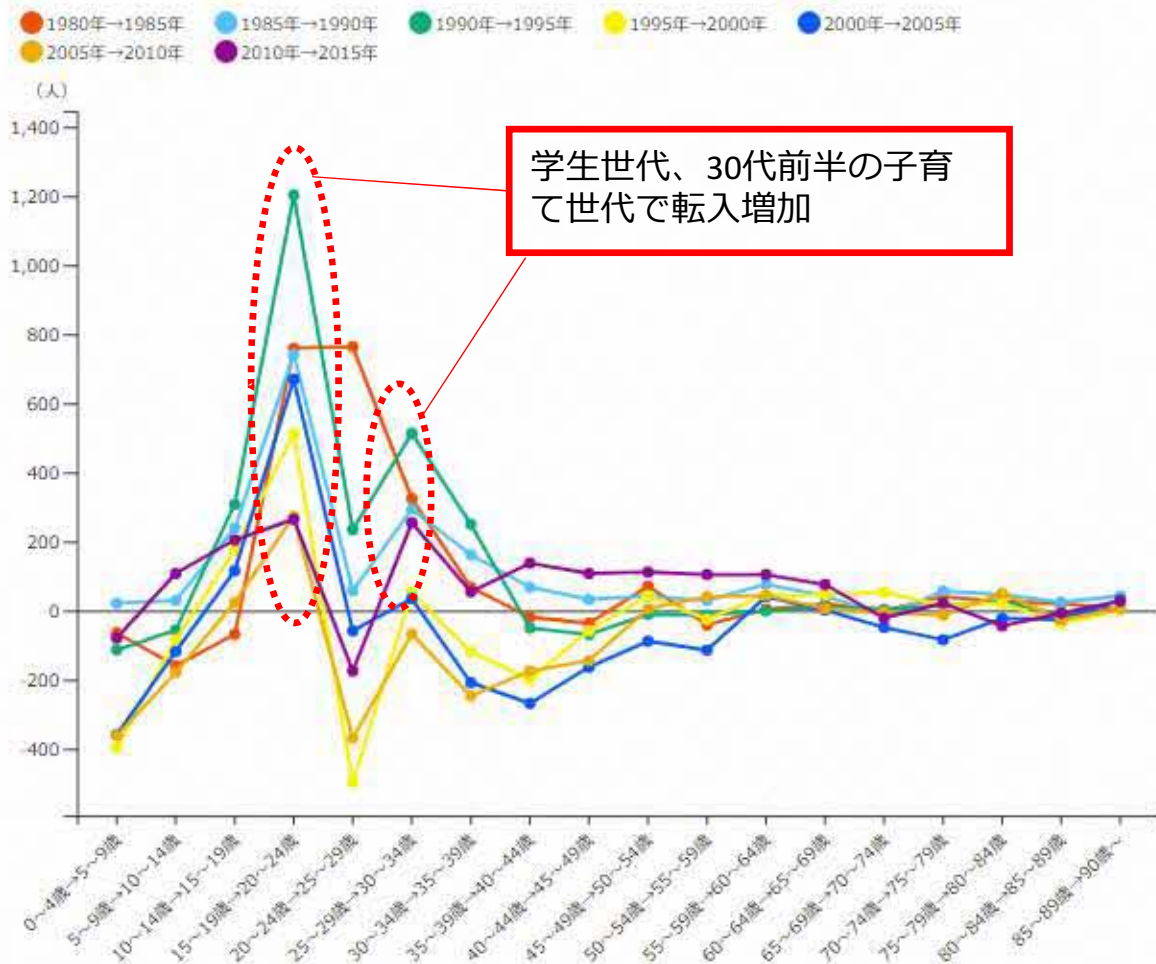
②高い付加価値を創出

- 1 影響力、感応度係数共に高く、市の主力産業群に位置している
- 2 Gwave（宜野湾ベイサイド情報センター）の存在
- 3 民間企業、教育機関等との連携によるIT人材育成の取組み

③地域事業者への経済的効果

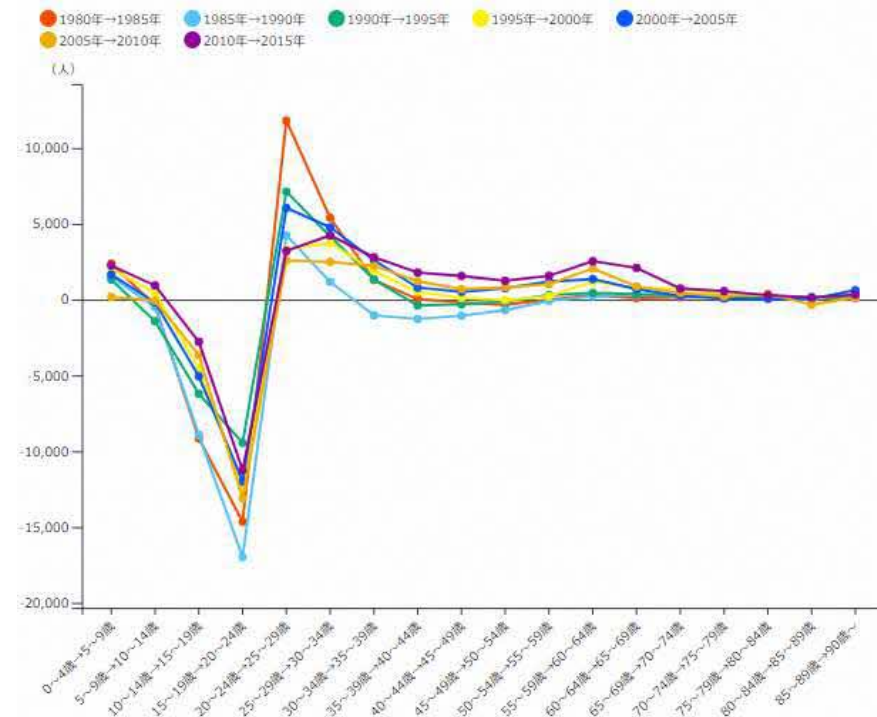
- 1 商業販売額、製造品出荷額、人口ともに県内の他自治体と比較して上位にある
 - 波及効果が高い産業
- 2 ヘルスケアツーリズム等観光産業への相乗効果
- 3 大学卒業後の転出を産業創出により緩和することで、子育て世代の転入が見込まれているため、その後の世代の安定的な人口維持に期待

沖縄県宜野湾市



年代別の転入転出状況（宜野湾市と沖縄県の比較）

沖縄県



【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

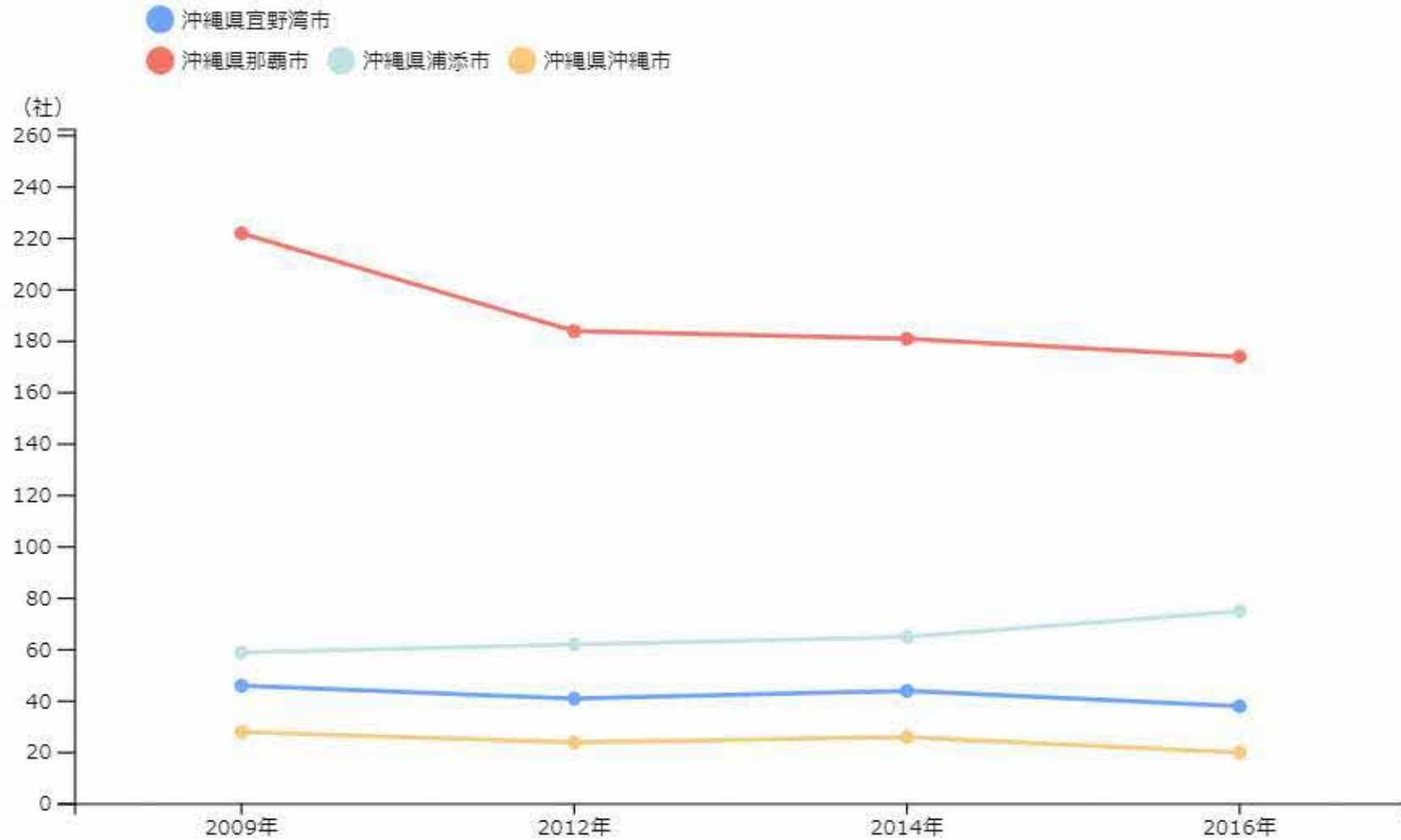
- ・ 学生世代の転入が沖縄県と比べて大幅に転入超過の傾向がある。
- ・ 大学卒業の年代で転出超過となり、30代前半で再び転入超過の傾向がある。
- ➡ 宜野湾市は沖縄県全体と比較し、10-20代の学生世代、30代前半の子育て世代で転入超過の傾向が見られ、「学びの場、子育ての場として選ばれるまち」である。



- ・ 沖縄に立地する情報通信関連企業の数と雇用者数は増加傾向にある
- ・ 特にソフトウェア開発企業等の立地が増加

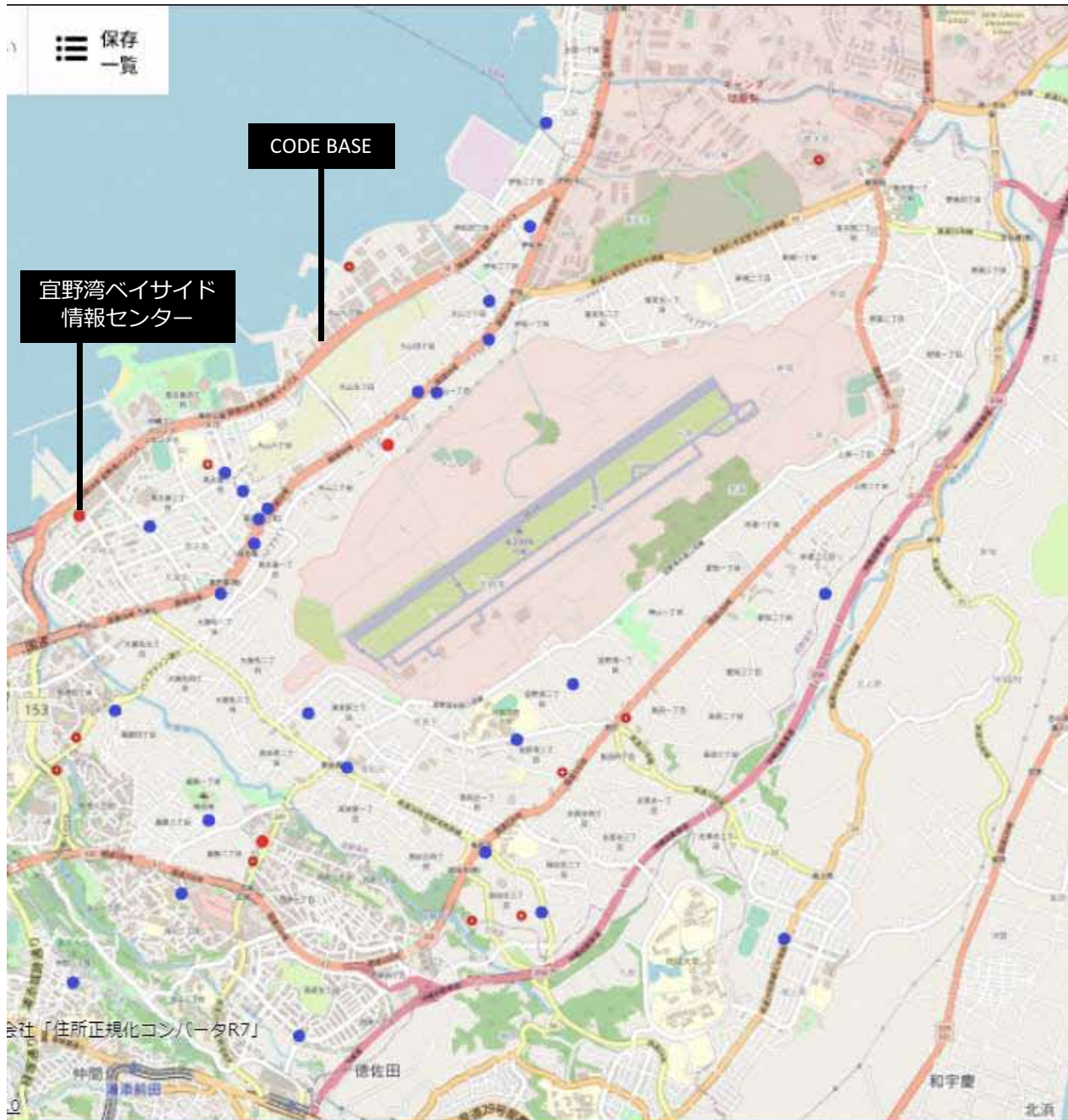
企業数

産業：情報通信業 > すべての中分類



RESAS> 産業構造マップ> 全産業> 企業数

- ・ 情報通信業は、県内でも3番目に立地企業数が多い
- ・ 近隣の那覇市や浦添市も併せたエリアに情報通信業が集積している傾向がある



情報通信関連事業所は西側の立地、特に真志喜エリアに多い

宜野湾ベイサイド情報センターも近いほか、プログラミングスクール「CODE BASE」を提供しているプロトソリューション等も立地している

新しく宅地開発されているエリアでもあり、利便性が高まっている

RESAS> まちづくりマップ> 事業所立地動向
2021年 情報サービス事業所立地

図表 10 平成 28 年経済センサスにおける沖縄の情報通信業の労働生産性

業種	沖縄県内に本社を置く企業等の集計 (企業等に関する集計)		沖縄県外に本社を置く企業の 県内事業所を含めた集計 (事業所に関する集計)	
	従業者一人あたり 付加価値額 (労働生産性)	順位	従業者一人あたり 付加価値額 (労働生産性)	順位
G 情報通信業全体	597 万円	28 位	539 万円	47 位
G1(うち)通信業等	875 万円	10 位	802 万円	29 位
G2(うち)情報サービス業等*	404 万円	44 位	389 万円	46 位

※ソフトウェア開発業を含む

出典：「平成 28 年 経済センサス 活動調査」 経済産業省・総務省

図表 11 平成 28 年経済センサスにおける沖縄の情報通信業の労働生産性の要素

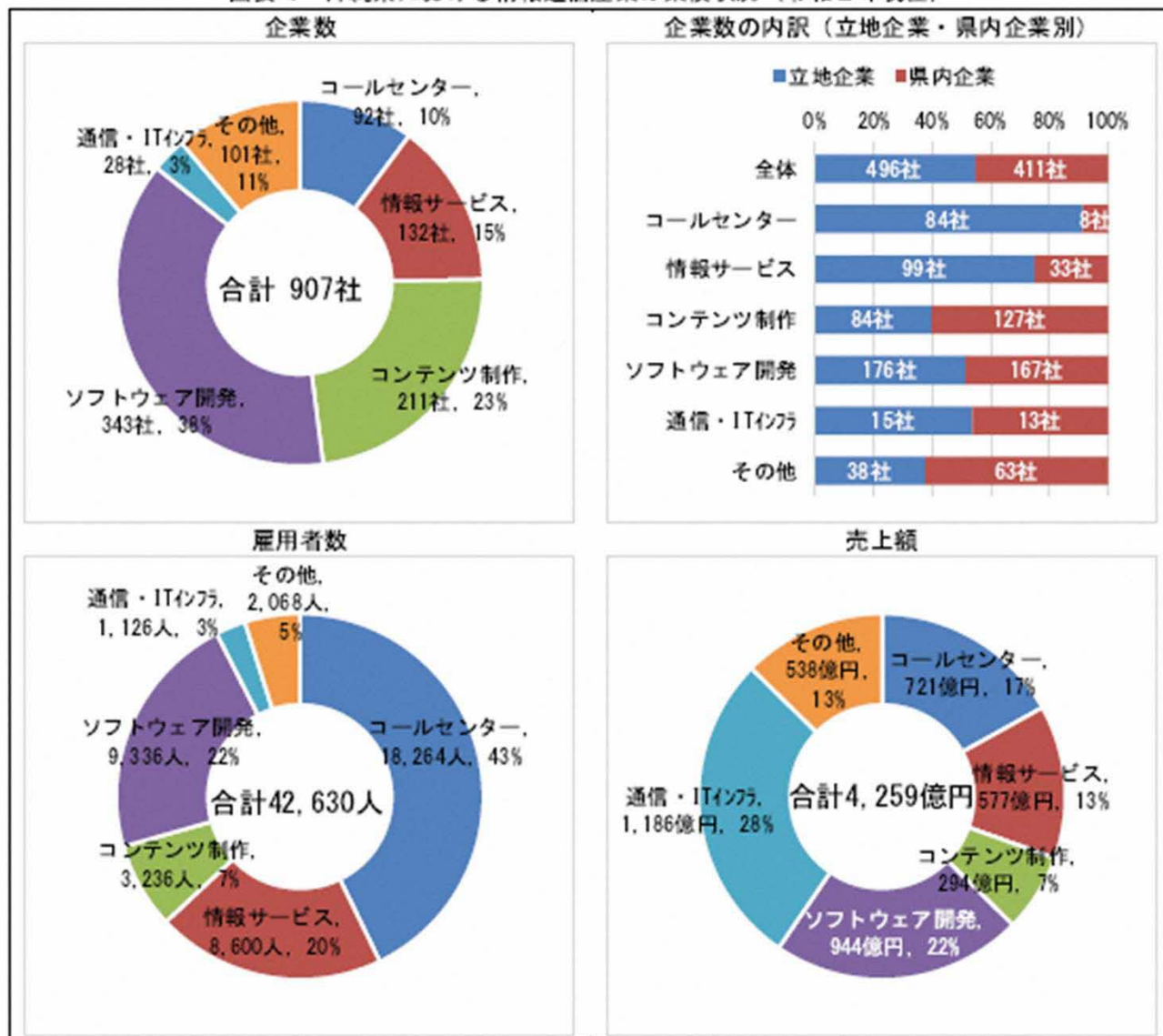
業種	要素	従業者 1 人当たり 付加価値額 (労働生産性)		売上額		費用総額		給与総額	
		金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位
G 情報通信業全体		597 万円	28 位	2,084 万円	8 位	1,843 万円	9 位	345 万円	44 位
G1(うち)通信業等		875 万円	10 位	3,594 万円	6 位	3,109 万円	6 位	368 万円	40 位
G2(うち)情報サービス業等		404 万円	44 位	1,032 万円	44 位	962 万円	44 位	329 万円	43 位

出典：「平成 28 年 経済センサス 活動調査」 経済産業省・総務省
本表は沖縄県内に本社を置く企業等の集計 (企業等に関する集計) による

おきなわsmart産業ビジョン (令和4年7月)
第3章p.14-15

・ 情報サービス業等における労働生産性の低さが顕著

図表 8 沖縄県における情報通信産業の集積状況（令和2年現在）



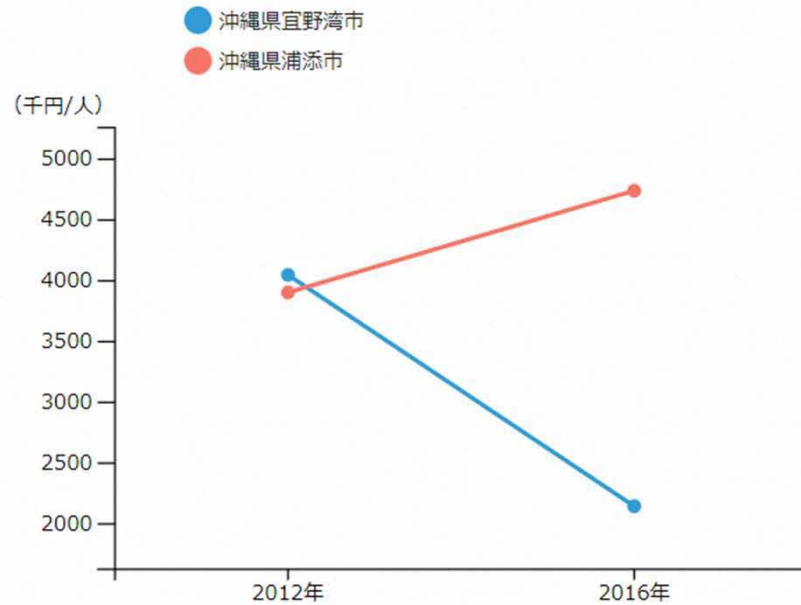
・雇用者数の上位を占める「コールセンター」、「情報サービス」で、売上額が少なく、情報通信産業全体の労働生産性を押し下げる要因になっている

➡労働生産性を高めるためには売上額と給与総額を高めるための施策が必要

■宜野湾市と浦添市のデータ比較（労働生産性）

労働生産性（企業単位）の推移

産業：情報通信業 > すべての中分類



労働生産性（企業単位） 2016年

産業：情報通信業 > すべての中分類



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

【注記】

付加価値額÷従業員数で算出。

【その他の留意点】+

【参照メニュー】

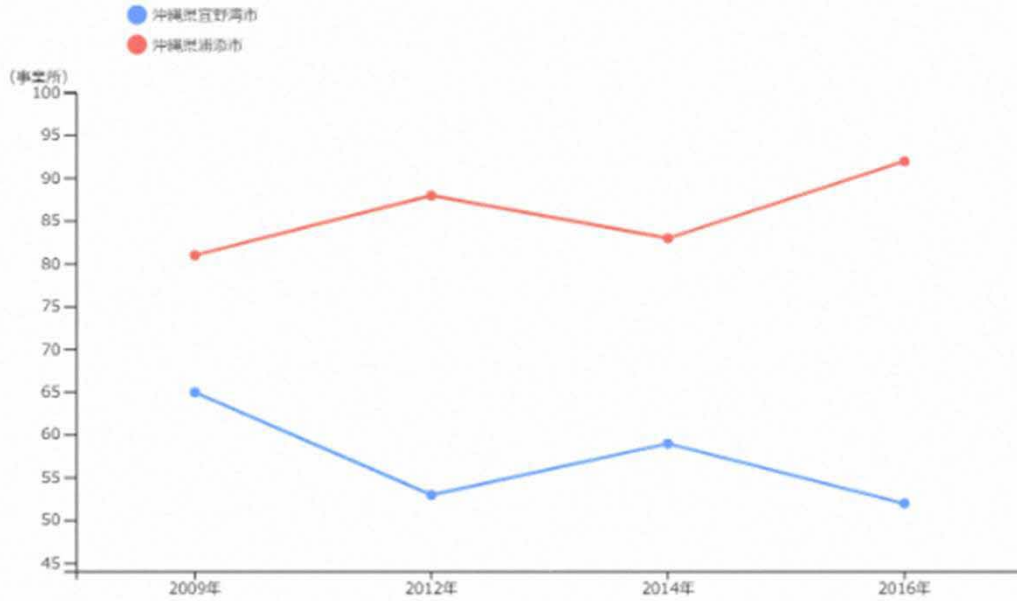
産業構造マップ→全産業→労働生産性（企業単位）→グラフを表示

- ・ 情報通信産業における宜野湾市の労働生産性は、2012年と比較し2016年は低下している。
- ・ 一方浦添市は労働生産性を高めている。

■宜野湾市と浦添市のデータ比較（事業所数、従業員数）

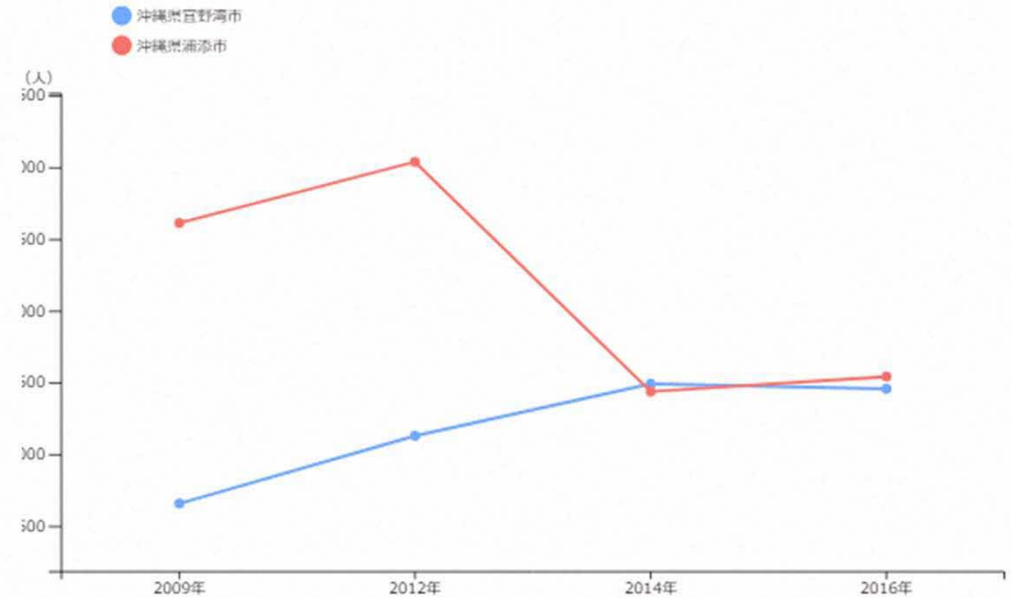
事業所数

産業：情報通信業 > すべての中分類



従業員数（事業所単位）

産業：情報通信業 > すべての中分類



総務省「経済センサス－基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

- ・さらに近年では、事業所数、従業員数が減少する傾向も見られる一方で、浦添市では増加の傾向に

「感応度係数」とは、全産業に対する新たな需要による当該産業が受ける影響の強さを示す。

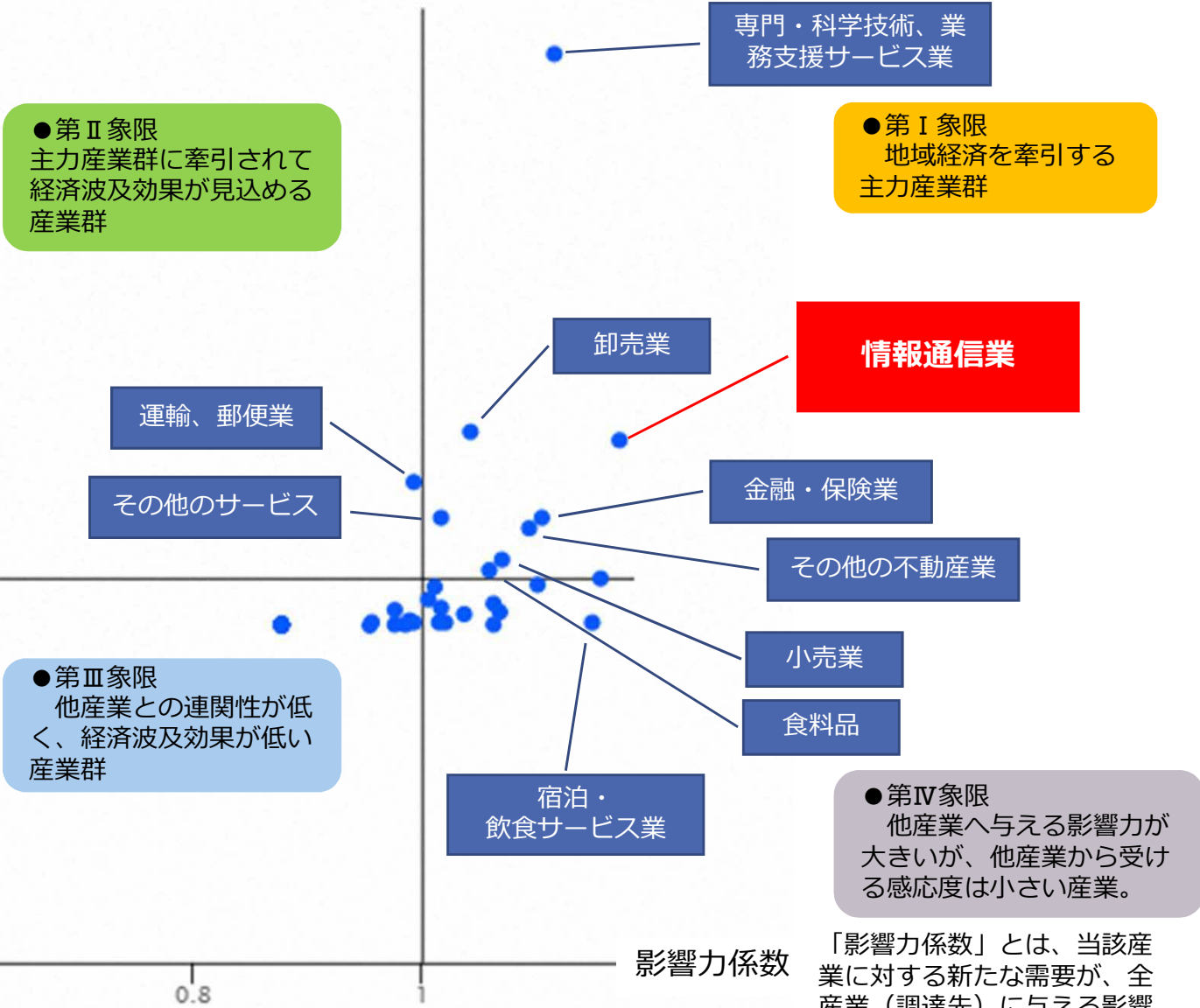
業種	影響力	感応度
情報通信業	1.17	1.36
水道業	1.16	1
宿泊・飲食サービス業	1.15	0.89
専門・科学技術、業務支援サービス業	1.12	2.37
金融・保険業	1.1	1.16
繊維製品	1.1	0.98
その他の不動産業	1.09	1.13
小売業	1.07	1.05
建設業	1.07	0.91
食料品	1.06	1.02

● 第Ⅱ象限
主力産業群に牽引されて経済波及効果が見込める産業群

● 第Ⅰ象限
地域経済を牽引する主力産業群

● 第Ⅲ象限
他産業との連関性が低く、経済波及効果が低い産業群

● 第Ⅳ象限
他産業へ与える影響力が大きい、他産業から受ける感応度は小さい産業。



「影響力係数」とは、当該産業に対する新たな需要が、全産業（調達先）に与える影響の強さを示す。

【出典】環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

・「情報通信業」は、影響力、感応度係数ともに高く、宜野湾市の主力産業群に位置している。



Gwave
(宜野湾ベイサイド情報センター)

宜野湾市 Ginowan City

現在のページ ホーム > 地域一覧 > 市民生活部 > 市民協働課 > 市政情報 > 交流・平和 > まちづくり > シビックテックによる市民協働まちづくり シビックテック企画講座 受講生募集

シビックテックによる市民協働まちづくり シビックテック企画講座 受講生募集

更新日：2022年08月16日

宜野湾市制施行60周年特別記念事業

CIVIC-TECH

シビックテックによる市民協働まちづくり シビックテック企画講座 参加無料 定員30名

宜野湾市：シビックテック企画講座

ABOUT EVENT SNS CALENDER SERVICE VOICE SPONSORS ACCESS Q&A NAGOYA

About

CODE BASE OKINAWAとは

CODE BASE OKINAWAは、「宜野湾西側をITに特化した」という目的のもとプロトソリューションが運営するラボスペース。このラボスペースを拠点に様々な取り組みを通じてエンジニアやクリエイターとして活躍されている方が集い場所を自認し、様々な勉強会やイベントを開催していきます。

CODE BASE OKINAWA PROTO Solution

ISCO ISCO

Geek House OKINAWA

STARTUP LAB Lagoon KOZA

Re-Build Re-Build

Topothesia

民間企業によるプログラミングスクール
株式会社プロトソリューションHP
「CODE BASE OKINAWA」より

- ・ 情報通信産業の振興を目的に建設された宜野湾ベイサイド情報センター（Gwave）における創業支援
- ・ シビックテックの取組みや、市内企業によるプログラミングスクール等、様々な場所でデジタル人材育成の取組みが広がりを見せている

牽引事業の目指す姿と課題、それに対する戦略

観光業と情報通信産業の取組を連携させることで、より効果的に目指す姿を実現するとともに、関係人口の増加を図る。

目指す姿

観光産業

暮らしやすさ・自地域及び周辺自治体の観光資源を活かして、中長期滞在の地として選ばれること



情報通信業

高付加価値の情報通信企業・人材の集積及び地場産業との連携による付加価値額の向上

観光産業

(ポイント：広域連携)

- ▶ 快適で魅力ある世界水準の都市型オーシャンフロント・リゾート地の形成
- ▶ スポーツコンベンション誘致
→ 周辺市町村との広域連携
- ▶ ビジネスエリア、ビーチ、商業施設を繋ぐ交通網
→ 多様なモビリティ機能の導入
→ 公共交通網の充実

情報通信産業

(ポイント：産業の育成)

- ▶ 優秀な若い人材と地元企業が出会う、交流の場の創出
- ▶ 情報通信産業企業の立地を促進
→ G-Waveの卒業生、企業の受け皿作り
→ 同業種、異業種の連携・交流を促し、市産業全体を活性化

観光産業×情報通信産業（課題：観光資源と人材の活用）

- ▶ 健康とワーケーション
→ 健康都市宣言、琉球大学医学部移設を契機とした「健康まちづくり」の推進
→ スポーツヘルスケア・ツーリズム
- ▶ eスポーツの誘致
→ 情報産業とeスポーツとの親和性
- ▶ アフターMICEの取り組み
→ 宜野湾市に訪れた人材の交流機会の創出

牽引事業の目指す姿と課題、それに対する戦略

目指す姿

豊富な地域資源を活かした、活力あるまち、自然に健康になれるまち

★地域資源★	Short (3-5年後)	Middle (5-7年後)	Long (7-10年後～)
西海岸エリアリゾートの連続性 MICE施設	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コンベンションリゾートの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・多彩なイベントの開催 ・スポーツコンベンション誘致 ・大型MICE受け入れ強化 ▶ ワーケーションニーズの取込み ▶ 近隣市町村との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 観光資源の創出と有効活用 <ul style="list-style-type: none"> ・eスポーツ等イベント誘致 ・近隣市町村との連携によるコンテンツ創出 ▶ ワーケーション等を絡めた観光、交流人口の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ スポーツヘルスケア関連産業の創出
生活利便性が高く 住みやすいまち	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 日常生活を支える身近なサービス機能の拡充、立地促進 <ul style="list-style-type: none"> ・既存の商業・業務機能の維持、強化、商店街の活性化 ・公共交通網の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 集客施設周辺等への利便施設の立地誘導 <ul style="list-style-type: none"> ・西海岸地区や西普天間住宅地区周辺等における利便施設の集積 ▶ 多様なモビリティ機能の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 利便性の高い公共交通網の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・多様なモビリティ機能の導入による近隣市町村との連携
若い人材が集まる	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 教育機関等との連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ・地域キャリア教育支援事業 ・大学等との包括連携協定 ・地域リーダー等養成講座 等 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ワーケーション等との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成支援 ・地域人材と企業とのマッチングの促進 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 市内における雇用の場の創出
IT関連産業の集積 Gwaveの産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ▶ (既存施設を活用した) 通信環境・ワーキングスペースの拡充 ▶ 民間企業等と連携したIT人材育成支援 ▶ 「特定創業支援事業」の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ IT産業拠点整備 <ul style="list-style-type: none"> ・関連産業の集積 ・同業種、異業種の連携・交流の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 市内における雇用の場の創出 ▶ 異業種連携の強化 (IT×他産業)
基地跡地等 新しいまちの形成	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 沖縄健康医療拠点を核とする産業集積 <ul style="list-style-type: none"> ・1 ha保留地、モデル街区の土地利用等の推進 ・既成市街地との連携 (TMO) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「ウォークブルシティ」の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・実証事業の展開 (例：健康、公共交通 など) ・エリアマネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コリドー地区の土地利用等の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・西普天間住宅地区との連携 ・経済発展を牽引する交流拠点の形成 ・高次業務機能の集積

EOF